

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月27日

【事業年度】 第36期(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

【会社名】 株式会社シー・エス・ランバー

【英訳名】 C.S. LUMBER CO., INC

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中井 千代助

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市花見川区幕張本郷一丁目16番3号

【電話番号】 043-213-8810

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 正裕

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市花見川区幕張本郷一丁目16番3号

【電話番号】 043-213-8810

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 正裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月	平成30年11月
売上高	(千円)	12,531,871	13,635,093	14,702,149	15,049,241
経常利益	(千円)	500,942	537,081	544,704	572,020
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	235,676	316,946	339,862	362,699
包括利益	(千円)	273,635	321,894	316,134	356,910
純資産額	(千円)	1,345,623	1,632,973	2,320,150	2,640,461
総資産額	(千円)	8,459,779	9,740,690	11,077,745	12,696,847
1株当たり純資産額	(円)	908.90	1,102.99	1,301.99	1,456.48
1株当たり当期純利益金額	(円)	159.19	214.08	227.78	201.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	220.28	198.22
自己資本比率	(%)	15.9	16.8	20.9	20.8
自己資本利益率	(%)	18.4	21.3	17.2	14.6
株価収益率	(倍)	-	-	8.7	5.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	454,792	931,954	542,350	875,675
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	274,222	583,103	814,015	1,819,044
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	339,352	221,361	645,344	666,769
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,197,832	1,325,627	1,699,324	1,422,250
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員)	(名)	297 (56)	299 (72)	328 (84)	331 (84)

- (注) 1. 当社は第33期より連結財務諸表を作成しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 第33期及び第34期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
5. 当社は、平成29年4月4日付で株式1株につき300株の株式分割を行っておりますが、第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6. 当社は、平成29年11月15日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第35期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月	平成30年11月
売上高 (千円)	10,818,297	9,937,045	10,833,971	11,806,711	12,037,843
経常利益 (千円)	405,043	350,496	430,144	329,779	318,605
当期純利益 (千円)	95,502	215,933	242,081	205,231	221,252
資本金 (千円)	310,000	310,000	310,000	515,261	520,640
発行済株式総数 (株)	4,995	4,995	4,995	1,800,000	1,812,900
純資産額 (千円)	883,417	1,003,370	1,215,550	1,768,080	1,947,419
総資産額 (千円)	6,522,828	6,404,047	7,124,246	7,487,477	7,472,260
1株当たり純資産額 (円)	596.70	677.72	821.04	992.19	1,074.20
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	6,000 (-)	7,000 (-)	8,000 (-)	35 (-)	40 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	64.23	145.85	163.51	137.55	123.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	133.02	120.92
自己資本比率 (%)	13.5	15.7	17.1	23.6	26.1
自己資本利益率 (%)	11.1	22.9	21.8	13.8	11.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	14.4	9.5
配当性向 (%)	31.1	16.0	16.3	25.4	32.5
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員) (名)	230 (36)	244 (49)	233 (61)	253 (73)	239 (72)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第32期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 第32期から第34期までの株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
- 第33期より役員退職慰労引当金に係る会計方針の変更を行っております。なお、第32期に係る累積的影響額については、第33期の期首の純資産に反映させております。
- 第33期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、千葉第一監査法人により監査を受けております。なお、第32期の財務諸表については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)に基づき算出しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく千葉第一監査法人の監査を受けておりません。
- 当社は、平成29年4月4日付で株式1株につき300株の株式分割を行っておりますが、第32期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
- 当社は、平成29年11月15日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第35期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 第35期の1株当たり配当額には、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)上場記念配当5円が含まれております。

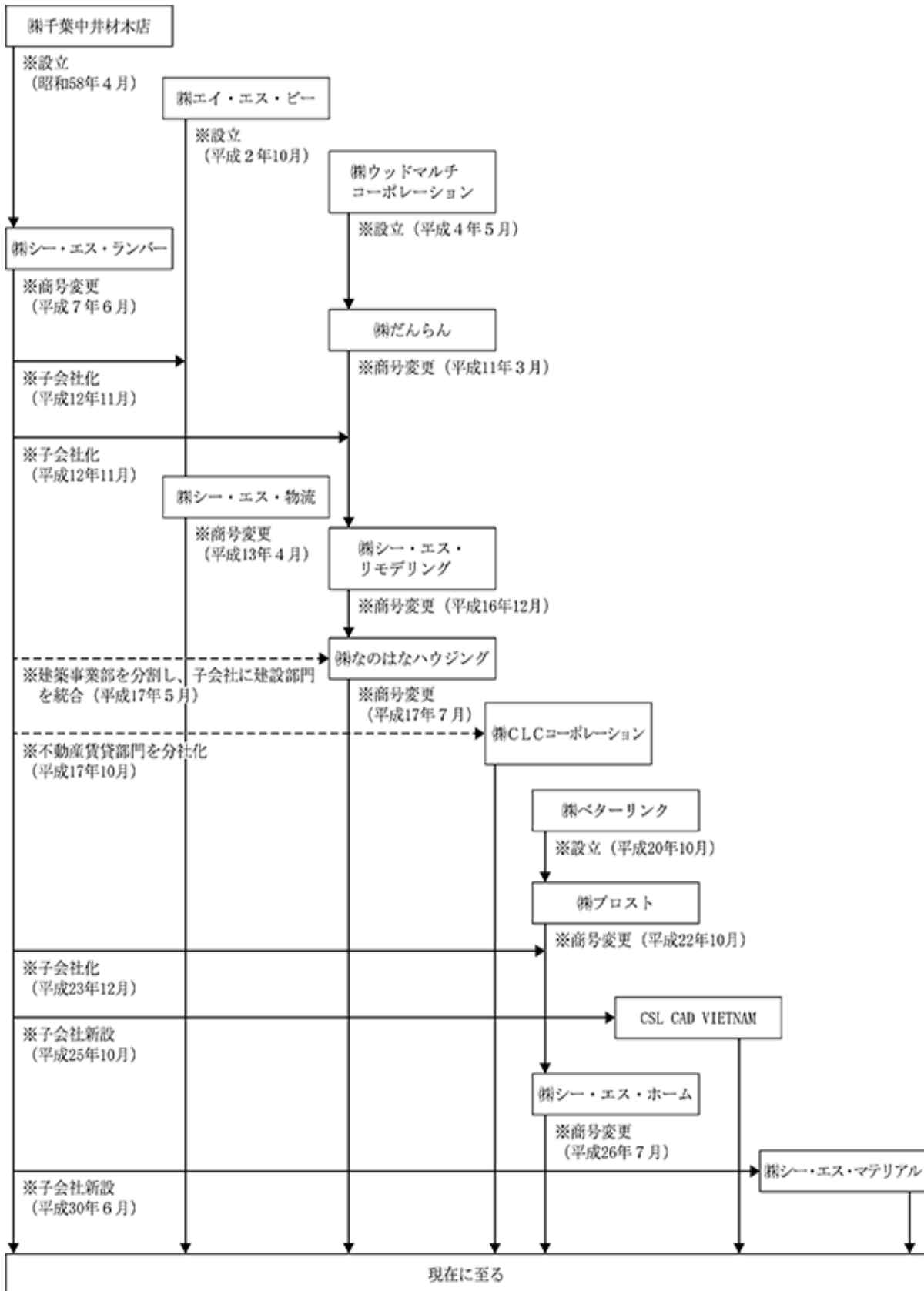
2 【沿革】

株式会社中井材木店が、業容拡大のため昭和56年に千葉支店を開設。昭和58年4月に同支店から発展的に独立する形で、株式会社千葉中井材木店（現 株式会社シー・エス・ランバー）を設立いたしました。

年 月	概 要
昭和58年4月	株式会社千葉中井材木店（現 株式会社シー・エス・ランバー）を設立（千葉県千葉市稲毛区長沼原町）、材木販売業を営む
平成2年10月	建築現場における足場掛け払い請負業として、千葉市稲毛区長沼原町に株式会社エイ・エス・ビー（現 株式会社シー・エス・物流）を設立
平成3年1月	プレカット事業を開始（福島県の他社に製造委託）
平成4年5月	大口先専門の材木販売業として株式会社ウッドマルチコーポレーション（現 株式会社なのはなハウジング）を千葉県東金市に設立
平成7年6月	社名を株式会社千葉中井材木店から株式会社シー・エス・ランバーに変更。建設業許可を取得し、建設部門を発足。木造住宅の受注建築事業を開始
平成9年7月	自社でプレカット加工を開始
平成12年3月	本社所在地を千葉市稲毛区から千葉県東金市に移転
平成13年4月	株式会社エイ・エス・ビーが株式会社シー・エス・物流（現 連結子会社）に商号変更、貨物自動車運送業へ転換（千葉県東金市）
平成14年6月	千葉市美浜区中瀬に、幕張事業所を開設
平成14年8月	本社、幕張事業所共にISO9001を認証取得
平成15年3月	幕張事業所を千葉市花見川区幕張本郷に移転
平成17年1月	埼玉県北足立郡伊奈町に埼玉営業所を開設
平成17年5月	当社の建築事業部を分割し、子会社の株式会社シー・エス・リモデリング（現 株式会社なのはなハウジング、現 連結子会社）に建設部門を統合。本格的な木造戸建住宅建設会社となる（千葉県稲毛区長沼原町）
平成17年10月	当社の不動産賃貸部門を分社化し、子会社の株式会社CLCコーポレーション（現 連結子会社）を設立（千葉市花見川区幕張本郷）
平成18年2月	山武工場を新設。プレカット加工（在来軸組工法）工場の一部を移転
平成18年8月	パネル製造シーリングマシンを導入。東金工場にてツーバイフォー工法のパネル製造を開始
平成19年9月	株式会社コバリン京葉工場のツーバイフォー部門を、事業譲渡により譲り受ける
平成20年10月	プレカットCADソフトウェア開発業として、千葉市花見川区幕張本郷に株式会社ベターリンク（現 株式会社シー・エス・ホーム）を設立
平成23年3月	株式会社なのはなハウジングがISO9001認証を取得
平成24年2月	株式会社プロスト（旧 株式会社ベターリンク、現 株式会社シー・エス・ホーム、現 連結子会社）が不動産販売業、建築請負業を開始
平成24年7月	東京都八王子市宇津木町に八王子営業所を開設
平成25年10月	CSL CAD VIETNAM COMPANY LIMITED（現 連結子会社）をベトナムに設立。CAD入力業務を開始
平成26年3月	埼玉営業所を埼玉県さいたま市見沼区へ移転
平成27年9月	本社を幕張事業所内へ移転
平成27年9月	山武工場敷地内に第二工場を新設。在来軸組プレカット加工機械を刷新し、生産能力増強及び省エネ効率化を実現
平成27年11月	八王子営業所を東京都八王子市大和田町へ移転
平成29年11月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成30年6月	株式会社シー・エス・マテリアル（現 連結子会社）を千葉県東金市に設立し、久瀬木材株式会社から製材事業、プレカット事業を事業譲受
平成30年11月	八王子営業所を閉鎖

[シー・エス・ランバークループ 変遷の系統図]

シー・エス・ランバークループ各社の変遷を系統図によって示しますと、次のとおりであります。



3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社である株式会社なのはなハウジング、株式会社CLCコーポレーション、株式会社シー・エス・ホーム、株式会社シー・エス・物流、株式会社シー・エス・マテリアル、及び連結在外子会社であるCSL CAD VIETNAM COMPANY LIMITEDで構成され、プレカット事業、建築請負事業及び不動産賃貸事業を主な事業としております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) プレカット事業

在来(木造軸組)工法及びツーバイフォー工法 1における木材のプレカット加工 2、並びにツーバイフォー工法におけるパネルの製造と、製品の販売を行っております。

1 在来工法とツーバイフォー工法の特長

在来工法は、柱と梁を組み合わせて屋根などを支える工法で、間取りやデザインの自由度が高い。

ツーバイフォー工法は、壁・床・天井・屋根パネルを組み合わせて家を支える工法で、一般に強度が高い。

2 プレカット加工のメリット

機械加工のため、手作業に比べて品質が安定する。

現場での加工が必要ないため、工期が短縮する。

人件費の削減によるコストダウンが可能。

(2) 建築請負事業

木造戸建住宅及び木造一般建築物の建築の請負を行っております。

(3) 不動産賃貸事業

主に事業用不動産の賃貸及び管理を行っております。

(4) その他の事業

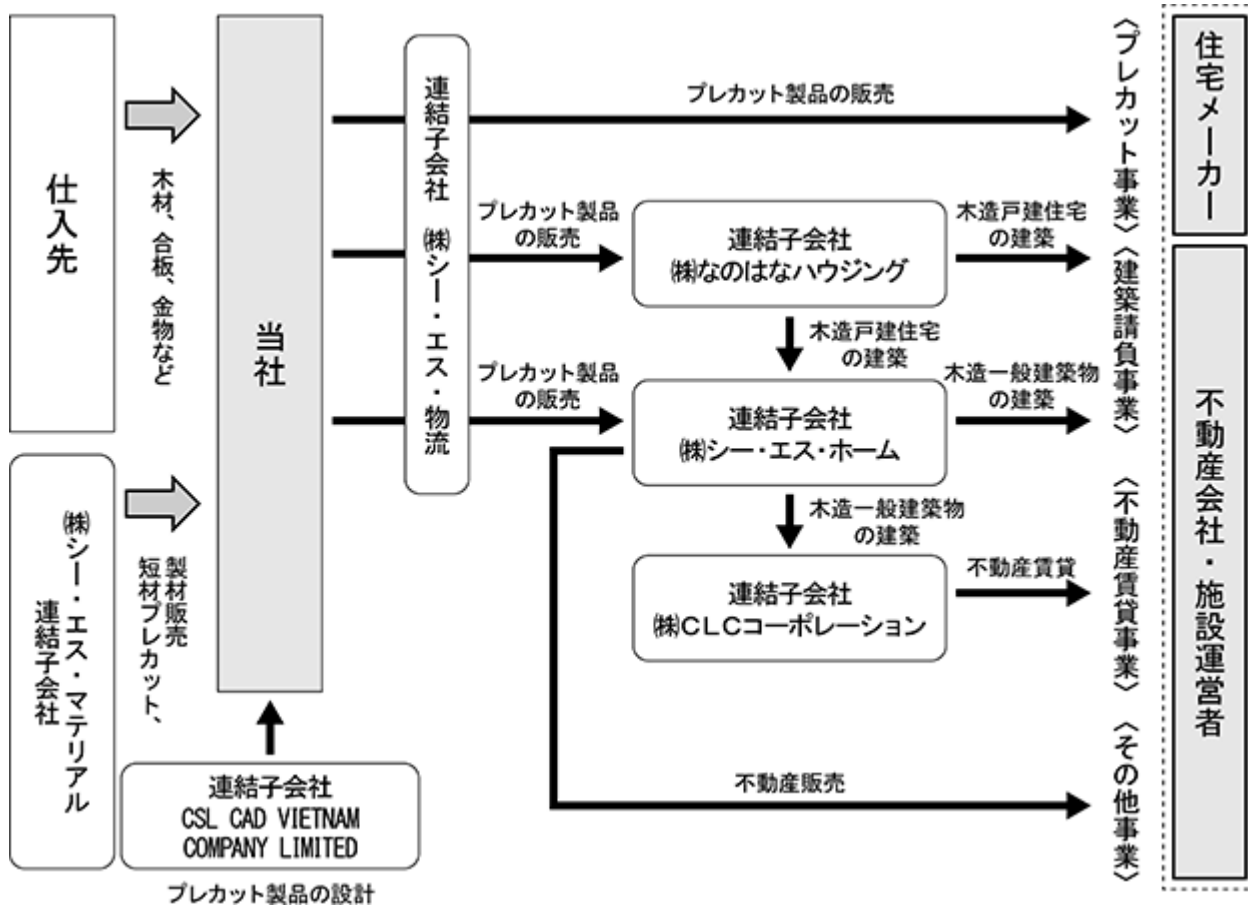
戸建住宅の開発と分譲販売を行っております。

事業内容と各グループ会社の位置付けは以下のとおりであります。

事業セグメントの名称	事業内容	各グループ会社の位置付け
プレカット事業	在来工法・ツーバイフォー工法における木材のプレカット加工及び販売 ツーバイフォー工法におけるパネルの製造及び販売	当社 プレカット加工及び販売 株式会社シー・エス・物流 製品配送 株式会社シー・エス・マテリアル 製材及びプレカット加工 CSL CAD VIETNAM COMPANY LIMITED ツーバイフォー工法のCAD入力
建築請負事業	木造戸建住宅・木造一般建築物の建築請負	株式会社なのはなハウジング 木造戸建住宅の建築 株式会社シー・エス・ホーム 木造一般建築物の建築
不動産賃貸事業	事業用不動産の賃貸及び管理	株式会社CLCコーポレーション
その他事業	戸建住宅の開発と分譲販売	株式会社シー・エス・ホーム

〔事業系統図〕

事業の内容を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱なのはなハウジング (注)5	千葉県稲毛区	建築請負 事業	100.0	当社のプレカット製品を 仕入れています。 役員の兼任 1名
㈱CLCコーポレーション	千葉県花見川区	不動産賃貸 事業	100.0	役員の兼任 1名
㈱シー・エス・ホーム (注)3	千葉県稲毛区	建築請負 事業 その他事業	100.0 (45.0)	当社のプレカット製品を 仕入れています。 役員の兼任 1名
㈱シー・エス・物流	千葉県東金市	プレカット 事業	100.0	当社のプレカット製品の 配送を行っております。 役員の兼任 1名 債務保証をしておりま す。
㈱シー・エス・マテリア ル	千葉県東金市	プレカット 事業	100.0	当社にプレカット材料を 納入しております。 役員の兼任 1名 債務保証をしておりま す。
CSL CAD VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム ホーチミン市	プレカット 事業	100.0	当社のプレカット製品の 設計を行っております。 役員の兼任 1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合の内数となっております。
3. 特定子会社であります。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. 株式会社なのはなハウジングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,596,794	千円
	経常利益	29,746	"
	当期純利益	18,349	"
	純資産額	467,739	"
	総資産額	1,489,528	"

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プレカット事業	294(77)
建築請負事業	33(7)
不動産賃貸事業	2(-)
その他事業	2(-)
合計	331(84)

(注) 1. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(1日8時間換算)であります。

2. 臨時従業員には、嘱託社員・契約社員・パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成30年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
239(72)	37.1	5.8	4,108

セグメントの名称	従業員数(名)
プレカット事業	239(72)
建築請負事業	-
不動産賃貸事業	-
その他事業	-
合計	239(72)

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(1日8時間換算)であります。

3. 臨時従業員には、嘱託社員・契約社員・パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

「Customer Satisfaction through Lumber」(木材を通じて顧客に満足いただける取引に徹する)を社是とし、社是から社名をシー・エス・ランバー(C.S. LUMBER)といたしました。具体的には木造住宅資材の販売流通を通して顧客に満足頂き、もって社会への貢献と会社の繁栄、社員の幸福、株主の皆様への利益還元を図っていくことを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

東京オリンピックが開催される平成32年以降は、当社グループの商圏である首都圏におきましても、人口の減少、少子化の影響により住宅需要は低調となり、新設住宅着工戸数が減少することが予想されております。その結果、プレカット業界においても、会社間の競争が激化する厳しい環境になると考えております。

これを課題として、当社グループはその上で「淘汰される側ではなく淘汰する側として生き残り、さらに会社に持続性を持たせる」を目標として、以下のとおり取り組んでまいります。

新規得意先の開拓・商圏エリアの拡大

プレカット事業におきましては、大手住宅販売会社から地場の中堅不動産会社に至るまで幅広い取引網を構築しておりますが、首都圏における営業基盤の更なる充実と業績の維持・向上を目指して、幕張営業所、埼玉営業所が一体となって新規取引先の開拓に取り組んでまいります。

建築請負事業におきましても、大手住宅販売会社及び地場の中堅不動産会社を安定取引先として確保しておりますが、プレカット事業と同様、営業基盤の充実と業績の向上を目指して、営業エリアを拡大してまいります。

プレカット加工木材の扱い品目の拡大

プレカット事業におきましては、ニーズの多様化や非住宅建築物(介護施設、保育所施設)の木造化に対応するため、人材の育成、ノウハウの蓄積及び設備投資に取り組んでまいります。また、この一環といたしまして当連結会計年度よりログハウス用部材のプレカット加工を開始いたしました。

コスト競争力の強化

プレカット事業におきましては、個別製品別の実行予算管理により製品の原価を把握し、もって利益の確保に努めております。個別製品ごとの実行予算書を加工前に作成し、その実行予算書を基礎に、以下の施策を実施することにより、コスト競争力の維持・強化に取り組んでまいります。

ア．廉価で適切な強度をもつ材木樹種への変更提案

イ．邸別ピッキング用自動倉庫を活用し、加工に最適な長さの木材選択による歩留まり率の向上及び余り端材の削減

ウ．製材工程の一部内製化

エ．製品の搬入先に合わせたトラックサイズの最適化と搬入台数の削減、1台のトラックによる1日複数回の搬入実施

建築請負事業におきましては、個別物件の予算管理により、物件ごとの原価を把握することで利益の確保に努めております。協力業者に対する工事案件ごとの発注は、定期的実施される工数、資材単価・労務単価に至る、より踏み込んだ調査により検証され、適切に見直しを行うことにより、コスト競争力の強化を図ってまいります。

財務基盤の維持・拡大

当社グループにおきましては、プレカット製品の生産設備の新設及び更新、並びに賃貸用不動産の取得などを中心とした資金需要に対応するため、手元流動性の確保や金融機関との良好な取引関係の維持が最重要課題と考えております。このため、一定の内部留保の確保や様々な金融手法への取組みなどにより、財務基盤の拡充を図ってまいります。

人材の確保と育成

当社グループにおきましては、永続的に事業を展開し企業価値を高めるためには、優秀な人材を確保し、育成することが重要な課題であると認識しております。特に次世代を担う幹部候補社員の採用を積極的に実施し、さらに、人材の定着率やスキルを上げるための労働時間の見直し、給与制度の改善、教育研修制度の充実に取り組んでまいります。また、外国人技能実習生制度を積極的に活用し、ベトナムから実習生を受け入れる体制を構築してまいります。

内部管理体制の強化

当社グループにおきましては、永続的に事業を展開し企業価値を高めるためには、強固な内部管理体制の構築も重要な課題であると認識しております。内部統制の実効性向上に向けた環境・体制を整備し、監査法人や顧問弁護士といった外部専門機関と連携をとり、コーポレート・ガバナンスの充実に繋げていくよう内部管理体制の強化に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 住宅市況の変動について

当社グループの営むプレカット事業及び建築請負事業は住宅着工件数の中でも木造戸建住宅（木造アパートを含む）数の動向に大きく影響を受けます。そのため、景気動向、金利動向、地価動向及び物価動向の変動、消費税及び住宅減税等の税制変更、公的融資制度の変更・廃止、少子化による人口減少などにより、消費者の需要が低下した場合には、住宅着工数の変動を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

また、当社グループでは、不動産賃貸事業を営んでおり、主に介護施設事業者及び保育所事業者に不動産賃貸を行っております。今後、賃貸料の減額、契約解除等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 各種法規制及び許認可によるリスク

当社グループの営む事業は、「建設業法」、「建築基準法」、「宅地建物取引業法」、「都市計画法」、「貨物運送業法」、「廃棄物処理法(廃棄物の処理及び清掃に関する法律)」などの法令の他、各自治体制定の条例などによる規制を受けております。今後これらの公的規制を強化する改正や、当社の事業に関連する法規の新設等がなされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業エリアの集中について

当社グループの事業展開は、対象エリアを首都圏としており、工場立地（千葉県東金市及び山武市の2か所）及び配送コストの利益への影響を勘案し、その中でも特に千葉県及びそれに隣接する地域を中心としております。したがって、当社グループの経営成績は首都圏内の景気動向、経済環境、住宅需要、地価の動向等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 他社との競合

当社グループは木材の加工及び販売をはじめとする様々な事業を行っており、それぞれの事業において競合会社との間で競争状態にあります。したがって、当社グループの商品・サービスの品質・価格・営業力等について競合会社より優位に立てない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 業績の季節変動について

当社グループの住宅に関する木材の加工製品及び建築請負業に係る売上高は、9月より12月までに集中する傾向があります。したがって、第4四半期に売上高及び経常利益が他の四半期に比して多く計上される傾向となっております。当社グループといたしましては、第4四半期への売上集中を避け事業年度中の各月の平均的な売上を図るよう努力しているところではございますが、第4四半期において売上高が減少いたしますと、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、第36期連結会計年度における四半期ごとの連結売上高、経常利益は以下のとおりであります。

	第36期連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)				
	第1四半期 自平成29年12月 至平成30年2月	第2四半期 自平成30年3月 至平成30年5月	第3四半期 自平成30年6月 至平成30年8月	第4四半期 自平成30年9月 至平成30年11月	通期計
売上高 (百万円)	2,976	3,358	3,901	4,812	15,049
売上高構成比 (%)	19.8	22.3	25.9	32.0	100.0
経常利益又は 経常損失() (百万円)	2	18	114	441	572

(6) 原材料価格の変動について

当社グループが扱う木材の多くは、海外からの輸入品であり、原産国及び国際的な木材相場や為替相場の変動、原油価格や船舶需要に影響される輸送コストの変動は、当社グループの原材料の調達コストに影響を与える可能性があります。当社グループは、これらの事象が生じた場合に備え、生産効率の向上、販売価格の見直し等の対策を講じておりますが、これらの対策がタイムリーに行われない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 品質について

当社グループは木材の加工製品及び建築請負業務等の品質管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事情により重大な品質問題等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 生産設備のトラブルについて

当社グループの営むプレカット事業においては、プレカットCADデータをもとに自動的に木材を加工するプレカット加工機を利用し生産を行っております。加工機は定期的な点検、保守メンテナンスを実施しておりますが、万が一、加工機に重大なトラブルが生じ、品質不良、納期延期が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 建築請負事業における外注先について

当社グループは、建築請負事業における施工面の大部分を外注に出しているため、万が一、建築請負数の増加に伴って当社グループの選定基準に合致する外注先を十分に確保できない場合や、外注先の経営不振等により工期が遅延した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 取引先の信用供与について

当社グループは取引先に対する売上債権などの信用供与を行っており、信用リスクの顕在化を防ぐために適切な限度額を設定するなど、与信管理を徹底しておりますが、それでもなおリスクが顕在化する可能性があります。また信用リスクが顕在化した場合の損失に備えるため、一定の見積りに基づいて貸倒引当金を設定しておりますが、実際に発生する損失がこれを超過する可能性があります。したがって、こうした管理はリスクを完全に回避できるものではなく、顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 減損会計の適用について

当社グループは木材加工の工場及び賃貸不動産を有しており、減損会計を適用しております。将来、当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により、減損損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 個人情報について

当社グループでは業務遂行上の必要性から、各事業において多くの個人情報を取り扱っております。これらの個人情報に関しては、「個人情報の保護に関する法律」をはじめ、関係する諸法令の遵守と適正な取扱いの確保に努めており、グループ各社において「個人番号及び特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針」等を定めた上、社員の教育・啓蒙を行い、顧客の個人情報の保護を図っております。

しかしながら、不測の事態により、万一、個人情報が外部へ漏洩した場合、当社グループの信用の失墜等及びそれに伴う売上高の減少や損害賠償費用の発生等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 災害の発生について

当社グループの事業エリアである首都圏において、大規模な地震や風水害等の自然災害、テロ、戦争、火災等の人的災害が発生した場合には、保有設備の復旧活動や製品の配送遅延、請負工事の納期遅延等により多額の費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 訴訟リスクについて

当社グループは様々な事業活動を行っており、それらが訴訟や紛争等の対象となる可能性があります。対象となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 組織体制について

特定人物への依存について

当社グループの創業者であり代表取締役社長である中井千代助は、最高経営責任者として経営方針や経営戦略の決定等、事業活動上の重要な役割を果たしております。当社においては、同人に過度に依存することがないよう、合議制や権限委譲の推進を図っておりますが、現時点において同人が何らかの理由により経営者として業務を遂行できなくなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループの将来の成長は優秀な人材をはじめとする人的資源に大きく依存するため、木材・建築分野における高い専門性と豊富な知識、経験を有する人材の確保が不可欠な条件であります。しかしながら、計画どおりに当社の求める人材が確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による消費の持ち直し、企業収益の改善による底堅い設備投資など、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の先行きは、米中貿易摩擦の激化による世界経済の減速懸念や金融市場の変動、欧米の政治動向など、不透明感が増しております。

当社グループが属する住宅関連業界におきましては、住宅ローン金利は引き続き低水準で推移するとともに、政府による各種住宅取得支援策が継続しているものの、新設着工戸数は持家、貸家、分譲住宅ともに減少するなど弱含みでの推移となりました。

また、木材価格の動向といたしましては、期首から9月頃までは上昇傾向にありましたが、10、11月と輸入材を中心に若干の下げに転じております。

このような状況のもと、当社グループは適正な利益率の維持と受注の確保を念頭に、受注構成の見直しや材料の歩留まり率、配送効率の改善、共同貸家住宅、介護施設並びに保育所などの大型木造施設の受注拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は15,049百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は625百万円(前年同期比4.5%増)、経常利益は572百万円(前年同期比5.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は362百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

(売上高・営業利益)

当連結会計年度におけるセグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

a) プレカット事業

プレカット事業におきましては、材料価格の高騰傾向、貸家の受注減少と苦しいスタートとなりましたが、10月以降、材料価格が落ち着いたこと、受注構成の見直しや材料の歩留まり改善、牽引車、大型車の活用による配送効率の改善、生産効率の改善と三つの改善が奏功したことにより第4四半期連結会計期間は売上高、セグメント利益ともに前年同期を大きく上回ることができました。

在来プレカット部門は、材料価格の高騰対策として、特定の取引先に対する依存比率を下げるなど受注構成の見直しを進めるとともに、材料の歩留まり改善、牽引車の活用、生産効率の改善に取り組みました。出荷棟数は4,451棟（前年同期比1.1%減）、出荷坪数は154千坪（前年同期比1.7%減）と前年を下回りました。

ツーバイフォー部門は、貸家の受注減少分を一般戸建住宅の受注獲得に注力することで出荷棟数を維持するとともに、大型車の活用増大や生産効率の見直しに取り組みました。出荷棟数は1,493棟（前年同期比4.9%増）、出荷坪数は80千坪（前年同期比0.8%減）となりました。

また、取り扱い品目の拡大として、新たにログハウス工法のプレカットに挑戦し、1棟の出荷をいたしました。

その結果、売上高は12,068百万円(前年同期比2.7%増)、セグメント利益は238百万円(前年同期比8.1%減)となりました。

b) 建築請負事業

建築請負事業におきましては、新規取引先の開拓、既存顧客からの受注強化、品質の向上、管理体制の強化等に取り組みました。期初においては、顧客からの請負価格引下げ要請により受注を絞ったことから、厳しいスタートとなりましたが、後半、積極的な営業活動と厳格な施工管理体制が結実し、盛り返すことができ、完工棟数は192棟（前年同期比11.1%減）、保育所、共同貸家住宅等の大型木造施設の完工は20棟（前年同期8棟）となりました。

その結果、売上高は3,420百万円(前年同期比5.0%減)、セグメント利益は58百万円(前年同期比89.6%増)となりました。

c) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、保育所賃貸施設の取得と賃貸先確保に注力し、平成30年4月に保育所賃貸施設4ヶ所（東京都大田区池上6丁目、同大田区仲池上1丁目、同品川区西品川、同文京区本駒込4丁目）を開設、平成31年4月開設予定物件として保育所賃貸施設4ヶ所（東京都台東区柳橋2丁目、同新宿区百人町2丁目、同文京区本駒込4丁目に2施設）の契約をいたしました。

その結果、売上高は356百万円(前年同期比4.7%増)、セグメント利益は247百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

d) その他事業

その他事業には、不動産販売事業を区分しております。

不動産販売事業におきましては、千葉市中央区蘇我分譲物件（建築条件付分譲地15区画）の販売を中心に分譲地15区画、戸建住宅10棟の販売をいたしました。

その結果、売上高は485百万円(前年同期比101.2%増)、セグメント利益は24百万円(前年同期比277.9%増)となりました。

(営業外損益及び親会社に帰属する当期純利益)

営業外損益におきましては、大きな変動はなく経常利益は572百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、362百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,619百万円増加し、12,696百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ187百万円増加し、5,648百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が496百万円増加した一方、現金及び預金が276百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,431百万円増加し、7,048百万円となりました。これは主に、賃貸不動産が1,104百万円、建物及び構築物が152百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,298百万円増加し、10,056百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ672百万円増加し、6,066百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が486百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ626百万円増加し、3,989百万円となりました。これは主に、長期借入金が777百万円増加した一方、リース債務が115百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて320百万円増加し、2,640百万円となりました。これは主に、利益剰余金が300百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ277百万円減少し、1,422百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は875百万円と前連結会計年度末と比べて542百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益575百万円、減価償却費346百万円、仕入債務の増加による影響額483百万円、売上債権の増加による影響額510百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は1,819百万円と前連結会計年度末と比べて814百万円の減少となりました。主な支出は固定資産の取得による支出1,483百万円及び事業譲受による支出300百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は666百万円と前連結会計年度末と比べて645百万円の増加となりました。主な収入は長期借入れによる収入1,510百万円、短期借入れによる収入527百万円、主な支出は短期借入金の返済による支出558百万円、長期借入金の返済による支出553百万円、リース債務の返済による支出178百万円であります。

生産、受注及び販売の状況

a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
プレカット事業	11,233,767	104.3
建築請負事業	-	-
不動産賃貸事業	-	-
その他事業	-	-
合計	11,233,767	104.3

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プレカット事業	11,112,132	99.5	2,004,512	97.9
建築請負事業	3,225,167	104.9	605,266	139.4
不動産賃貸事業	-	-	-	-
その他事業	-	-	-	-
合計	14,337,299	100.7	2,609,778	105.2

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
プレカット事業	11,154,451	103.0
建築請負事業	3,054,039	92.8
不動産賃貸事業	355,052	104.7
その他事業	485,698	201.2
合計	15,049,241	102.4

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、資産および負債または損益の状況に影響を与える会計上の見積りは、過去の実績等の連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、プレカット事業においては1棟当たり売上高が増加したこと、不動産賃貸事業においては新規契約数が増加したこと、その他事業においては戸建分譲の販売が好調だったことにより、前連結会計年度に比べて2.4%増加し、15,049百万円となりました。

当連結会計年度の営業利益は、材料費の高騰等によりプレカット事業が減益となったものの建築請負事業の売上総利益率が改善したこと、その他事業の売上高増加に伴い増益となったことにより、前連結会計年度に比べて4.5%増加し、625百万円となりました。

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ営業外費用・収益に大きな変動がなかったことから、前連結会計年度に比べて5.0%増加し、572百万円となりました。

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期利益は、固定資産除却損5百万円を特別損失に計上したものの、固定資産売却益を特別利益に8百万円計上したことにより、前連結会計年度に比べて6.7%増加し、362百万円となりました。

なお、当連結会計年度の経営成績の詳細につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載しております。

b) 資本の財源及び資金の流動性について

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要
キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

財務政策

当社グループの資金需要の主なものは、プレカット製品の生産設備の新設及び更新、並びに賃貸用不動産の
取得であります。調達手段は、主として金融機関からの借入金によっております。

当連結会計年度末の有利子負債は5,710,383千円となりました。有利子負債につきましては、当社グループの
事業活動により獲得するキャッシュ・フローから返済を行う考えであります。

有利子負債の内訳

短期借入金	1,311,300 千円
長期借入金	3,421,870 "
長期未払金	169,314 "
リース債務	807,898 "

4 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社シー・エス・マテリアルは、平成30年6月15日付で、久瀬木材株式会社との間で
製材事業に関する資産譲渡契約を締結し、当該事業を譲り受けました。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸
表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,923百万円であります。主な内容は、プレカット事業に係る生産設備の新設及び賃貸不動産の取得であり、併せて不採算施設の売却を行っております。

なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資も含めて記載しております。

セグメント毎の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) プレカット事業

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は568百万円であります。その主な内容は、油井工場の建物及び機械装置の取得費用245百万円であります。

また、埼玉物流センターの土地30百万円を売却しました。

(2) 建築請負事業

当連結会計年度における設備投資及び重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 不動産賃貸事業

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は1,355百万円であります。その主な内容は、保育所施設の土地、建物の取得費用1,107百万円であります。

また、蘇我賃貸施設は、所有目的の変更に伴い、販売用不動産に振替えております。

(4) その他事業

当連結会計年度における設備投資及び重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (千葉県花見川区)	プレカット 事業	統括業務施設 販売施設	-	-	- [758]	52,949	52,949	59 (4)
東金工場 (千葉県東金市)	プレカット 事業	プレカット 加工設備	323,900	281,886	436,607 (62,467)	6,745	1,049,140	112 (53)
山武工場 (千葉県山武市)	プレカット 事業	プレカット 加工設備	366,922	384,917	444,092 (33,056)	83,440	1,279,373	63 (14)
埼玉営業所 (さいたま市見沼区)	プレカット 事業	販売施設	1,399	-	- [132]	-	1,399	5 (1)
滝台社員寮 (千葉県八街市)	プレカット 事業	社員寮	42,640	-	18,461 (968)	-	61,101	-
木原社員寮 (千葉県山武市)	プレカット 事業	社員寮	32,534	-	2,840 (314)	425	35,800	-

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びに無形固定資産の合計であります。
4. 賃借している土地の面積は[]で外書しております。
5. 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成30年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	賃貸 不動産 (面積㎡)	その他	合計	
㈱なのはなハウジング	本社 (千葉市稲毛区)	建築請負事業	統括業務施設 モデルハウス	110,565	1,383	200,212 (4,606)	-	945	313,108	23 (4)
㈱シー・エス・マテリアル	油井工場 (東金市)	プレカット事業	製材設備	76,645	47,587	106,669 (5,845)		66,733	297,635	17 (5)
㈱CLCコーポレーション	御成台 介護施設 (千葉市若葉区)	不動産 賃貸事業	賃貸用 施設	-	-	-	151,448 (1,207)	163	151,611	-
㈱CLCコーポレーション	千駄木 保育所 (東京都文京区)	不動産 賃貸事業	賃貸用 施設	-	-	-	258,797 (199)	-	258,797	-
㈱CLCコーポレーション	浜野 介護施設 (千葉市中央区)	不動産 賃貸事業	賃貸用 施設	-	-	-	243,224 (3,513)	-	243,224	-
㈱CLCコーポレーション	北本町 保育所 (千葉県船橋市)	不動産 賃貸事業	賃貸用 施設	-	-	-	153,188 (1,311)	-	153,188	-
㈱CLCコーポレーション	本駒込 保育所 (東京都文京区)	不動産 賃貸事業	賃貸用 施設	-	-	-	214,644 (200)	-	214,644	-
㈱CLCコーポレーション	仲池上 保育所 (東京都大田区)	不動産 賃貸事業	賃貸用 施設	-	-	-	238,864 (330)	-	238,864	-
㈱CLCコーポレーション	池上6丁目 保育所 (東京都大田区)	不動産 賃貸事業	賃貸用 施設	-	-	-	219,120 (260)	-	219,120	-
㈱CLCコーポレーション	西品川 保育所 (東京都品川区)	不動産 賃貸事業	賃貸用 施設	-	-	-	202,269 (224)	-	202,269	-
㈱CLCコーポレーション	本駒込4丁目 保育所 (東京都文京区)	不動産 賃貸事業	賃貸用 施設	-	-	-	187,632 (128)	-	187,632	-

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びに無形固定資産の合計であります。
4. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現損益消去前の金額を記載しております。
5. 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

在外子会社には主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	山武工場 (千葉県山武市)	プレカット 事業	太陽光発電 設備	74,000	-	ファイナ ンス・ リース	平成30年 12月	平成31年 2月	約500kw 発電
㈱シー・エ ス・マテリ アル	油井工場 (千葉県東金市)	プレカット 事業	ログハウス部 材用ノッチ 加工機	50,000	-	ファイナ ンス・ リース	平成30年 12月	平成31年 2月	月産5棟分 加工能力 向上
㈱CLCコー ポレーショ ン	保育所 (東京都台東区)	不動産賃貸 事業	賃貸用施設	302,000	301,539	銀行借入	平成30年 3月	平成31年 3月	(注) 2
㈱CLCコー ポレーショ ン	保育所 (東京都新宿区)	不動産賃貸 事業	賃貸用施設	320,000	256,004	銀行借入	平成30年 8月	平成31年 3月	(注) 2
㈱CLCコー ポレーショ ン	保育所 (東京都文京区)	不動産賃貸 事業	賃貸用施設	453,000	393,580	銀行借入	平成30年 8月	平成31年 3月	(注) 2
㈱CLCコー ポレーショ ン	保育所 (東京都)	不動産賃貸 事業	賃貸用施設	280,000	-	銀行借入	平成31年 1月	平成32年 3月	(注) 2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力は合理的に算出することが困難なため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新の為の除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,994,000
計	5,994,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,812,900	1,815,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,812,900	1,815,300		

(注) 提出日現在発行数には、平成31年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成28年2月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社管理職(執行役員含む) 26 当社一般職 19 子会社取締役 7 子会社従業員 10
新株予約権の数(個)	160 [144](注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 48,000 [43,200](注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	834 (注)2
新株予約権の行使期間	平成30年3月1日～平成35年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 834 資本組入額 417
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

当事業年度の末日(平成30年11月30日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成31年1月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注)1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は、300株であります。なお、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、当社が合併を行う場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

2. 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、新株予約権の行使を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとします。

当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

3. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、取締役又は監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではありません。

新株予約権者は、新株予約権の行使時において、新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内の証券取引所に上場している場合に限り行使できるものとします。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとします。

その他権利行使の条件（上記 に関する詳細も含む。）は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割又は新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換又は株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を「新株予約権発行要領」に規定した一定の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、当該条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月4日 (注)1	1,493,505	1,498,500	-	310,000	-	91,100
平成29年11月14日 (注)2	237,000	1,735,500	161,349	471,349	161,349	252,449
平成29年11月28日 (注)3	64,500	1,800,000	43,911	515,261	43,911	296,361
平成30年7月23日～ 平成30年11月30日 (注)4	12,900	1,812,900	5,379	520,640	5,379	301,740

(注) 1. 株式分割(1:300)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,480 円

発行価額 1,361.60 円

資本組入額 680.80 円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,361.60 円

資本組入額 680.80 円

割当先 みずほ証券株式会社

4. 平成30年7月23日から平成30年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が12,900株、資本金が5,379千円及び資本準備金が5,379千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	15	19	6	1	881	923	-
所有株式数 (単元)	-	30	710	8,706	32	2	8,643	18,123	600
所有株式数 の割合(%)	-	0.2	3.9	48.0	0.2	0.0	47.7	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

平成30年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社千代	千葉県千葉市稲毛区長沼原町942 - 297	720,000	39.7
シー・エス・ランバー従業員持株会	千葉県東金市滝沢字手城沢643番地 1	117,100	6.5
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	80,000	4.4
中井 千代助	千葉県千葉市稲毛区	50,700	2.8
中井 俊輔	千葉県千葉市稲毛区	50,000	2.8
中井 政助	福島県石川郡古殿町	50,000	2.8
中井 礼子	千葉県千葉市稲毛区	49,900	2.8
SMB建材株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目2番1号	36,000	2.0
株式会社日立ライフ	茨城県日立市幸町1丁目20 - 2	36,000	2.0
株式会社東栄住宅	東京都西東京市芝久保町4丁目26 - 3	36,000	2.0
計		1,225,700	67.6

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,812,300	18,123	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	普通株式 1,812,900	-	-
総株主の議決権	-	18,123	-

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	18,000	15,012	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ配当の継続性・安定性を考慮した上で、経営成績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当制度はあるものの、事務手続きの増大やコストの負担等を考慮して、現在のところ年1回の期末配当を基本的な方針としております。

定款の定めにより、配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

第36期事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針のもと、業績等を総合的に勘案し、1株当たり40円とさせていただきます。この結果、第36期事業年度の配当性向は32.5%となりました。

また、第36期事業年度の内部留保資金につきましては、プレカット事業における受注拡大に対応するための生産設備の増強等に充当することにより、今後の事業拡大及び生産効率の改善が望め、もって、株主への充実した配当に寄与するものと考えております。

(注) 基準日が第36期事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成31年1月15日 取締役会決議	72,516	40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月	平成30年11月
最高(円)	-	-	-	2,772	2,368
最低(円)	-	-	-	1,961	1,124

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。
2. 当社株式は、平成29年11月15日から東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,551	1,448	1,460	1,450	1,443	1,318
最低(円)	1,415	1,373	1,375	1,360	1,141	1,124

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	中井 千代助	昭和25年 12月8日	昭和48年4月 ㈱中井材木店入社 昭和51年6月 同社専務取締役 昭和56年4月 同社千葉支店支店長 昭和58年4月 ㈱千葉中井材木店(現 ㈱シー・エス・ランバー)設立、代表取締役社長(現任) 平成17年10月 ㈱CLCコーポレーション代表取締役社長(現任) 平成19年12月 ㈱なのはなハウジング代表取締役(現任) 平成23年7月 ㈱プロスト(現 ㈱シー・エス・ホーム)代表取締役(現任) 平成24年2月 ㈱シー・エス・物流取締役(現任) 平成30年6月 ㈱シー・エス・マテリアル取締役(現任)	(注)2	50,700
専務取締役	経営企画部長	戸田 正	昭和29年 6月20日	昭和52年3月 星野会計事務所入所 平成元年2月 ㈱ケーヨー入社 平成10年9月 同社財務部次長 平成17年12月 当社入社 平成19年3月 経営企画部長(現任) 平成20年2月 取締役就任 平成21年2月 常務取締役就任 平成22年9月 専務取締役就任(現任) 平成25年10月 CSL CAD VIETNAM COMPANY LIMITED GENERAL DIRECTOR就任	(注)2	27,000
取締役	管理本部長	鈴木 正裕	昭和39年 1月23日	昭和59年3月 永井豊税理士事務所入所 平成2年2月 ㈱ミスズヤ入社 平成11年5月 同社経理部次長 平成16年8月 当社入社 平成22年12月 管理本部経理部長就任 平成25年2月 取締役管理本部長就任(現任)	(注)2	5,700
取締役	総務部長	長谷部 修	昭和38年 4月23日	昭和62年4月 ㈱三和銀行(現 ㈱三菱UFJ銀行)入行 平成27年7月 ㈱三菱東京UFJ銀行(現 ㈱三菱UFJ銀行)監査部次長 平成28年6月 当社入社(出向) 平成29年4月 ㈱三菱東京UFJ銀行(現 ㈱三菱UFJ銀行)より当社へ転籍 平成29年4月 取締役総務部長就任(現任) 平成30年6月 ㈱シー・エス・マテリアル代表取締役社長(現任) 平成30年12月 CSL CAD VIETNAM COMPANY LIMITED GENERAL DIRECTOR就任(現任)	(注)2	-
取締役	製造本部長	今井 勇彦	昭和36年 8月19日	昭和57年4月 ㈱木山工務店入社 平成10年4月 ㈱横瀬運輸入社 平成16年1月 ㈱コパリン入社 平成19年9月 当社入社 平成25年10月 東金2×4パネル工場長就任 平成27年10月 製造本部長就任 平成28年7月 製造本部長 兼 東金2×4工場長就任 平成29年6月 製造本部長 兼 在来CAD部長就任 平成30年2月 取締役就任(現任) 平成30年5月 製造本部長就任(現任)	(注)2	4,300
取締役	-	馬締 和久	昭和25年 1月22日	昭和48年4月 阪和興業株式会社入社 平成16年7月 同社東京食品担当兼木材部長 平成17年6月 同社取締役に就任 平成19年4月 同社取締役木材・食品担当 平成23年4月 同社取締役木材・木材国際販売・食品担当 平成24年6月 同社取締役退任、顧問就任 平成27年6月 同社顧問退任 平成28年9月 当社取締役就任(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	石塚 英一	昭和28年 3月23日	昭和63年4月 平成13年2月 平成18年5月 平成24年4月 平成28年2月 平成30年2月	弁護士登録(千葉) 千葉県社会福祉協議会理事就任 ㈱オンザウェイ監査役就任 千葉簡易裁判所・千葉地方裁判所民事 調停委員就任(現任) 独立行政法人千葉医療センター受託研 究審査委員会委員就任 当社取締役就任(現任)	(注)2	-
監査役 (常勤)	-	渡辺 悟	昭和24年 8月3日	昭和48年5月 平成16年10月 平成27年5月 平成27年8月 平成28年2月	㈱千葉相互銀行 (現 ㈱京葉銀行) 入行 ㈱京葉ライフエージェンシー入社 当社入社 管理本部管理部長就任 常勤監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役	-	竹俣 裕幸	昭和27年 3月29日	昭和49年4月 平成12年4月 平成13年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成25年3月 平成25年4月 平成25年10月 平成29年10月 平成31年2月	丸紅㈱入社 丸紅建材㈱(現 SMB建材㈱) 転籍 財 務経理部長 同社九州支店長 同社人事総務部長 同社執行役員 同社名古屋支店長 同社退社 東洋テックス㈱入社 同社取締役副社長 同社取締役副社長退任 顧問(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	吉田 芳一	昭和30年 11月12日	平成10年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成16年7月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年7月 平成22年7月 平成23年7月 平成24年7月 平成25年7月 平成27年7月 平成28年7月 平成28年8月 平成31年2月	国税庁長官官房人事課人事専門官心得 東京国税局総務部人事第一課人事専門 官 同課課長補佐 右京税務署副署長 東京国税局査察部査察第32部門統括国 税査察官 同局調査第一部特別国税調査官 同局総務部人事調査官 同局調査第四部調査第56部門統括国税 調査官 千葉西税務署長 東京国税局総務部考査課長 国税庁長官官房東京派遣首席国税庁監 察官 東京国税局調査第四部部長 同職退職 税理士登録(東京税理士会所属) 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計							87,700

- (注)1．取締役 馬締 和久氏及び石塚 英一氏は社外取締役、監査役 竹俣 裕幸氏及び吉田 芳一氏は社外監査役であります。
- 2．平成31年2月26日開催の定時株主総会終結の時から平成31年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3．平成29年2月22日開催の定時株主総会終結の時から平成32年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4．平成31年2月26日開催の定時株主総会終結の時から平成32年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、木材に関する事業を通じて、お客様に満足して頂くとともに、株主・従業員・取引先等、すべてのステークホルダーとの良好な関係の構築による企業価値の向上を目指すことにあります。そのため実効性のある仕組みを取り入れることによって、健全で活発な企業経営を進めてまいります。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、会社法に基づく機関とし、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。

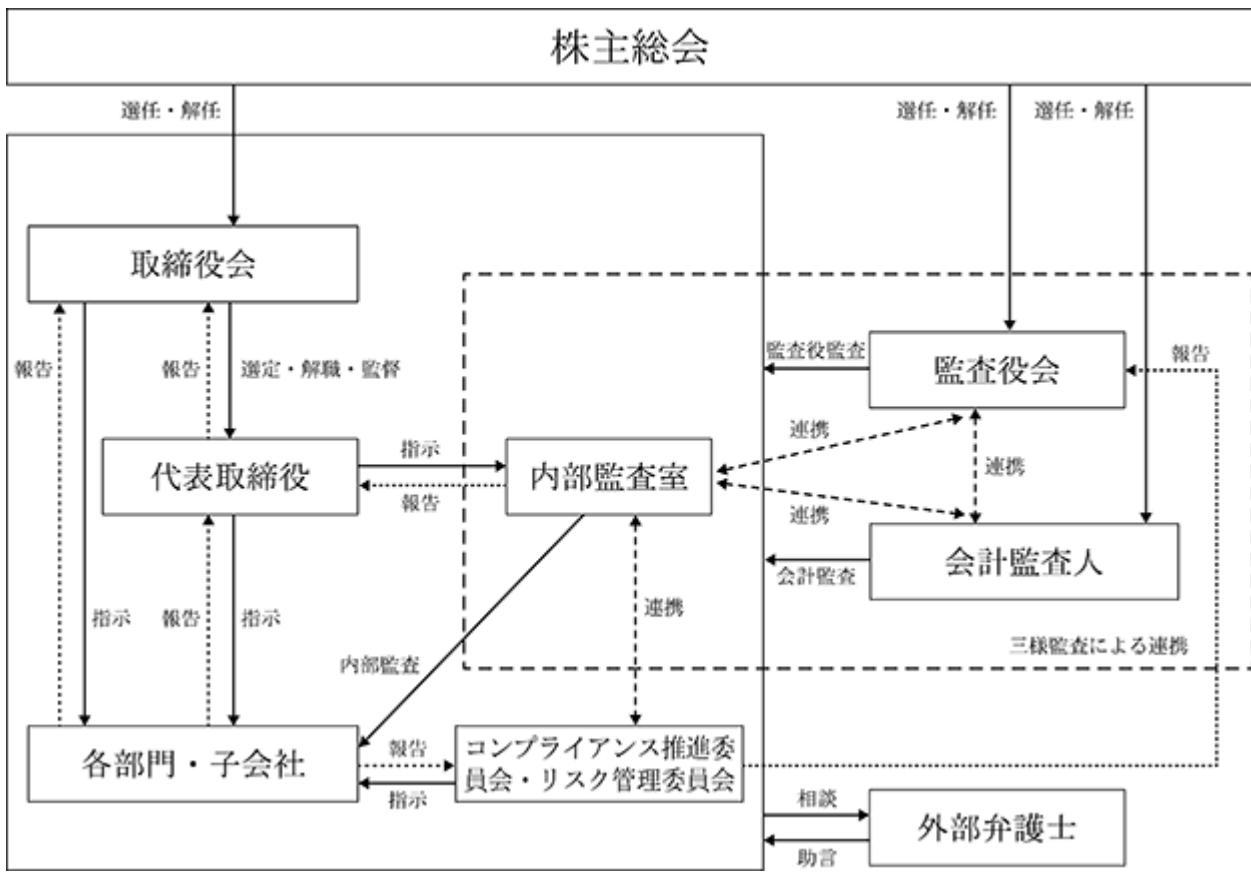
取締役会は、取締役7名（うち社外取締役2名）で構成されております。当社では月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、経営に関する重要事項の審議・意思決定及び業務執行状況の監督を行っております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。当社では月1回の定例監査役会を開催しております。監査役会では、監査状況の確認及び協議を行うほか、内部監査室や会計監査人とも連携し、随時監査についての情報共有を求めています。

取締役会には社外役員も参加して審議を活性化させ、株主総会、監査役会が牽制機能や監視の役割を担っております。更にチェックの実効性を高めるために内部監査室が各業務の運営に対する監査（モニタリング機能）を担い、コンプライアンス推進委員会やリスク管理委員会がリスク管理体制の評価と見直しを行い、外部弁護士も指導や監督活動に参画しております。この様々な方向から牽制し合う体制がもっとも適切で効率的な経営を実現することから、この体制を選択するに至りました。

b) 会社の機関・内部統制の関係図

当社におけるコーポレート・ガバナンスの概略図は以下のとおりであります。



c) 内部統制システムの整備の状況

当社では、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」及び「業務の適正を確保するための体制」の整備のため、「内部統制システムに関する基本方針」を制定しております。取締役会は、内部統制システムの整備・運用について不断の見直しを行い、効率的で適法、適正な業務の執行体制の確立を目指しております。監査役会は取締役会はその執行状況につき常時監視をしております。

「内部統制システムに関する基本方針」は以下のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 「取締役会規則」及び「会議体規程」に基づき、会議体において各取締役及び本部長の職務の執行状況についての報告がなされる体制を整備するとともに、それに関する意見を交換することにより、相互に職務執行を監視・監督する。
- (2) 組織、職制、指揮命令系統及び業務分掌等を定めた「職制規程」、「業務分掌規程」及び決裁制度の運用に関する基本的事項を定めた「職務権限規程」に基づき、これらの規程に従い職務の執行がなされる体制を整備し、経営環境の変化に対応する。
- (3) 取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合し、企業倫理に則りかつ社会的責任を果たすため、「コンプライアンス規程」を定め、取締役及び使用人に周知徹底させる。
- (4) コンプライアンスを尊重する社内風土を醸成するため、コンプライアンス推進委員会を設置し、事務局を管理本部とする。事務局は、コンプライアンス・マニュアルを作成するとともに、取締役及び使用人に配布し、研修等の実施により、取締役及び使用人のコンプライアンスに関する知識を高め、コンプライアンス推進体制の構築・強化を図る。

- (5)法令違反などの早期発見と不祥事の未然防止を図るため、内部通報窓口を設けて、取締役及び使用人が社内での法令違反について通報を行いやすい体制を構築するとともに、通報者に対して不利益な取扱いを行わないこととする。
 - (6)内部監査が実効的に行われることを確保するための体制として、業務執行部門から独立し、社長が直轄する内部監査室を設置し、定期的に内部監査を実施する。
- 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (1)取締役の職務執行に係る文書、その他重要な情報については、「役員規程」、「機密情報管理規程」並びに「文書管理規程」に基づき、適正に保存及び管理を行う。
 - (2)「個人情報取扱規程」及び「プライバシーポリシー」に基づき、個人のお客さまに関する情報を適正に取得、利用、管理する。
- 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (1)リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を定め、リスク管理委員会で当社グループの事業を取り巻く様々なリスクの評価・見直しを図り、適宜対策を講じる。
 - (2)不測の事態が発生した場合には、「危機管理規程」に基づき、社長を本部長とする対策本部を設置し、事態の把握と損失の最小化に努める。
 - (3)会社として重要な課題である「安全」と「品質」について、そのリスクを専管する組織として「安全衛生委員会」、「品質向上委員会」等を設ける。
- 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1)取締役会を定例として月に1回開催する他、適宜臨時に開催することにより、重要事項に関して迅速かつ的確な意思決定及び業務執行の監督を行う。
 - (2)職務執行を効率的に行うために、適正な組織と業務分掌を設定し、その執行に際しては、職務権限に基づき実効性のある意思決定を行う。
- 5．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1)関係会社における重要な意思決定についての当社の関与の仕組みや、業務執行に係る重要事項の当社への報告の仕組みを「関係会社管理規程」により整備し、管理・監督を行う。
 - (2)関係会社は、「リスク管理規程」に従い、リスクを発見した場合には速やかに当社のリスク管理担当部署に報告を行い、当社は関係会社に対し事案に応じた支援を行う。
 - (3)関係会社の自主性を尊重しつつ、関係会社が組織・業務分掌・職務権限等の職務執行体制を適切に見直し、職務遂行に係る意思決定及び指揮体制を最適の状態に保つよう支援する。
 - (4)当社と関係会社相互において、法令または関係会社管理に関する規程に違反する事項を発見した場合に当社内部通報窓口へその旨を通報する仕組みを定め、「コンプライアンス規程」に基づき適切な対応を行う。
 - (5)管理本部が関係会社の内部統制を統括する。内部監査室が内部監査を実施し、管理本部はその結果に基づいて、必要があれば関係会社に対して指示または勧告を行う。
- 6．監査役の補助使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (1)監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合は、監査役の要請に応じて、監査役の職務を補助するための使用人を置くこととし、その任命、解任、異動については、監査役の同意を必要とする。
 - (2)監査役の職務を補助する使用人を置く場合は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取して行う。

7. 監査役への報告に関する体制

- (1) 監査役は重要な会議に出席し、取締役等からその職務執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。
- (2) 取締役及び使用人は、定期的に職務執行状況を監査役に報告する。
- (3) 法令違反その他のコンプライアンス上の問題点について、監査役への適切な報告体制を確保する。
- (4) 監査役に対して報告を行った取締役及び使用人に対する不利な取扱いを禁止する旨を周知徹底する。

8. 監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- (1) 監査役が職務の執行について生じる費用又は債務を請求したときは、当該監査役の職務に必要なと認められた場合を除き、これを負担する。

9. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役は、監査役と適時会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見交換などを行い、意思疎通を図る。

10. 反社会的勢力排除を確保するための方針及び体制

- (1) 当社及び関係会社は、法令及び社会的規範を遵守し、良識ある企業活動を行ってお客さまに貢献することを目指す。
- (2) 反社会的勢力及び団体に対しては、組織・役員及び使用人一体として毅然とした態度で対応し、取引関係その他一切の関係を持たない。
- (3) 「反社会的勢力対策規程」及び「不当要求行為対応マニュアル」に基づき、総務部が該当本部と一体となって反社会的勢力の対応窓口となり、所轄警察署や弁護士等の外部の専門機関との連携を図る体制を構築する。

11. 環境への取組みを確保するための方針及び体制

- (1) 当社及び関係会社は、良き企業市民として、地球環境の保全に十分配慮することを環境に対する基本姿勢とする。
- (2) 端材の発生を抑制し、また再利用やリサイクルに取り組み、循環型社会の構築に向けた努力を行う。
- (3) やむを得ず廃棄物が発生する場合も、「産業廃棄物処理委託規程」に基づき、適切な廃棄が行われる体制を構築する。

12. 企業の社会的責任（CSR）の推進を確保するための方針及び体制

- (1) 当社及び関係会社は、「社是」及び「シー・エス・ランバークループ経営理念」に基づき、あらゆる事業活動を通じて調和のとれた持続可能な社会の発展に貢献する。
- (2) 企業が社会へ与える影響に責任をもち、全てのステークホルダーとのオープンなコミュニケーションを通じて適切に意思決定をし、ステークホルダーとの健全な関係の維持・発展に努める。
- (3) 業界団体の諸活動等にも積極的に参画し、木造住宅が豊かな社会生活に対してできるものを追求する。

d) リスク管理体制の整備の状況

事業運営上の各種リスクについては、リスク管理規程を定め、代表取締役社長を総責任者とし顧問弁護士も参加するグループ横断的なリスク管理委員会が中心となってコントロール方針を打ち出しております。具体的には、各本部長や関係会社社長が責任者となって日常業務におけるリスク管理を行っていくことを指導するとともに、全社的なリスクについてはリスク管理委員会の中で該当部署が定期的に報告を行い、評価のうえ対応策やリスク管理方法の見直しを図っております。

特に法令違反等のリスクに関しては、コンプライアンス規程を定め、リスク管理委員会同様に社長以下顧問弁護士も参加するグループ横断的なコンプライアンス推進委員会で課題を協議し、またコンプライアンス・マニュアルなどの倫理系小冊子を使った全従業員への浸透や内部通報制度による不正の未然防止や発見と改善などを図っております。

全役職員が各種リスク管理を意識・徹底しているかどうかのモニタリング体制として、内部監査室による業務全般にわたる定期的な内部監査も実施され、結果は社長に直接報告されております。

以上、種々の統制手段を用いてリスク管理強化を図っております。

e) 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社における重要な意思決定についての関与や報告、リスク管理、組織・業務分掌・職務権限等の職務執行体制の見直し、コンプライアンスに基づく適切な対応、内部監査などによる管理・監督や支援を通じて、子会社業務の適正を確保するための体制を整備しております。

f) 社外取締役及び監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により社外取締役及び監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、責任金額を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

当社は、社外取締役及び監査役との間において、責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

当社は代表取締役社長直轄の組織として、内部監査室を設置し、内部監査室長以下計2名を配置しております。内部監査室では、当社の各部門（各工場を含む）及び子会社の監査を、内部監査規程及び年度計画に基づいて行い、会社の業務運営が法令、経営方針、社内規程等に従って、適切かつ有効に執行されているかを監査しております。監査の結果については代表取締役に報告し、取締役や監査役等とも情報共有しております。

監査役は取締役会及び必要に応じてその他の社内会議へ出席し、経営の監視機能強化を図るとともに、重要な決裁書類の閲覧をし、取締役の職務執行及び意思決定についての適正性を監査しております。監査役のうち1人（吉田芳一氏）は税理士であり、会計面の監査にも携わっています。

なお、内部監査室、監査役及び会計監査人は三様監査として適時に協議及び意見交換を行い、監査活動において相互に連携を行う体制になっております。主として監査計画や決算、内部統制、実地棚卸の結果などの共有を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。取締役会における意思決定と職務執行の適正性を確保するとともに、監査役会による取締役会の監視・牽制の実効性を高めるために、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

馬締和久氏は、阪和興業株式会社社員の豊富な経験や幅広い見識を有し、また長年にわたり木材ビジネスに関する知見を蓄積していることから、経営レベルでの建設的な意見発信が期待されるため、当社の社外取締役として適任であると判断しております。馬締和久氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

石塚英一氏は、社会福祉関連を始めとして、民法、会社法を専門とする弁護士として一般民事や企業法務などに幅広い知識・識見を有しており、また、裁判所の民事調停委員等も務めていることから、当社にとり特に法律に関して示唆に富む助言などが期待できるため、当社の社外取締役として適任であると判断しております。石塚英一氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

竹俣裕幸氏は、建材商社の役員としての豊富な経験や幅広い見識を有しており、また、長年にわたり木材ビジネスに関する知見を蓄積していることにより、高い見地と広い視野から当社の企業価値向上に貢献することが期待されるため、当社の社外監査役として適任であると判断しております。竹俣裕幸氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

吉田芳一氏は、長年にわたり税務行政に関与してきた経験により幅広い見識を有し、特に税務に関する知見を蓄積していることから、高い見地と広い視野から当社の企業価値向上に貢献することが期待されるため、当社の社外監査役として適任であると判断しております。吉田芳一氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を文書で明確に定めてはおりませんが、当社の経営判断に資するような専門スキルなどを兼ね備えていることを基本に、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立性の高い人物を選任することに努めております。

また社外取締役及び社外監査役は、取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行うとともに、適宜、内部監査室及び会計監査人と情報交換をするなど相互連携を行うことによって、監視・牽制の有効性と効率性を高めております。

役員の報酬

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	64,304	57,660	-	-	6,644	6
社外取締役	2,670	2,670	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	4,410	4,200	-	-	210	1
社外監査役	4,980	4,800	-	-	180	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の決定に関する方針

当社の役員報酬については、株主総会決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び各監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄
貸借対照表計上額の合計額 154,828千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) 桧家ホールディングス	33,504	78,064	取引関係の維持強化
飯田グループホールディングス(株)	34,315	71,033	取引関係の維持強化
(株) 千葉興業銀行	15,000	8,955	金融機関との安定的な取引維持
(株) リそなホールディングス	3,674	2,189	金融機関との安定的な取引維持
(株) 大東建託	85	1,760	取引関係の維持強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) 桧家ホールディングス	34,145	72,150	取引関係の維持強化
飯田グループホールディングス(株)	35,684	71,476	取引関係の維持強化
(株) 千葉興業銀行	15,000	6,675	金融機関との安定的な取引維持
(株) 大東建託	155	2,312	取引関係の維持強化
(株) リそなホールディングス	3,678	2,214	金融機関との安定的な取引維持

会計監査の状況

当社は、千葉第一監査法人と会計監査についての監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

第36期連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名は、本橋雄一、大川健哉であり、千葉第一監査法人に所属し、いずれも継続監査年数は7年以内であるため監査年数の記載を省略しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(剰余金の配当及び中間配当)

株主への還元の機動性を高めるため、会社法第459条第1項及び会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって剰余金の配当及び中間配当ができる旨を定款に定めております。

(取締役等の責任免除)

役員等が期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(自己株式の取得)

当社は自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	14,000	800	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14,000	800	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は千葉第一監査法人に対して、公募増資及び売り出しに係るコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針はありませんが、監査公認会計士等からの監査報酬の見積提案をもとに、当社の規模及び特性、監査日数及び監査従事者の構成等の諸要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年12月1日から平成30年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年12月1日から平成30年11月30日まで)の財務諸表について、千葉第一監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更について適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、専門誌の購読及び各種セミナーへの積極的な参加などにより、社内周知を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,733,466	1,456,543
受取手形及び売掛金	2,555,371	3,051,640
商品及び製品	62,596	103,904
販売用不動産	1 327,671	1 244,690
仕掛品	279,435	389,108
原材料及び貯蔵品	328,686	294,300
繰延税金資産	23,251	19,907
その他	171,059	104,262
貸倒引当金	20,279	15,819
流動資産合計	5,461,258	5,648,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 861,699	1 1,014,634
機械装置及び運搬具（純額）	779,381	727,003
工具、器具及び備品（純額）	20,835	18,782
土地	1 1,403,731	1 1,483,209
建設仮勘定	82,571	107,178
賃貸不動産（純額）	1 2,051,697	1 3,156,519
有形固定資産合計	2 5,199,916	2 6,507,327
無形固定資産		
のれん	-	65,170
ソフトウェア	79,751	69,179
その他	36,626	36,465
無形固定資産合計	116,377	170,815
投資その他の資産		
投資有価証券	1 162,002	1 154,828
長期貸付金	-	8,806
破産更生債権等	11,864	26,345
繰延税金資産	26,701	31,237
長期預金	1 20,000	1 20,000
その他	1 89,465	1 148,346
貸倒引当金	9,843	19,398
投資その他の資産合計	300,191	370,166
固定資産合計	5,616,486	7,048,309
資産合計	11,077,745	12,696,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,806,571	1 2,293,255
電子記録債務	1 763,089	1 759,519
短期借入金	1 1,342,300	1 1,311,300
1年内返済予定の長期借入金	1 334,840	1 513,701
リース債務	178,627	183,801
未払金	553,967	1 603,305
未払費用	95,065	101,131
未払法人税等	110,165	125,815
賞与引当金	5,219	5,406
その他	204,426	169,561
流動負債合計	5,394,272	6,066,797
固定負債		
長期借入金	1 2,130,615	1 2,908,169
長期未払金	169,314	124,769
リース債務	739,875	624,097
繰延税金負債	9,747	9,345
完成工事補償引当金	47,265	43,453
役員退職慰労引当金	136,049	143,127
退職給付に係る負債	127,654	133,941
その他	2,800	2,685
固定負債合計	3,363,322	3,989,588
負債合計	8,757,595	10,056,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	515,261	520,640
資本剰余金	296,361	306,084
利益剰余金	1,432,874	1,733,203
自己株式	10,667	-
株主資本合計	2,233,829	2,559,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,403	81,090
為替換算調整勘定	82	557
その他の包括利益累計額合計	86,320	80,532
純資産合計	2,320,150	2,640,461
負債純資産合計	11,077,745	12,696,847

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自平成29年12月1日 至平成30年11月30日)
売上高	14,702,149	15,049,241
売上原価	1 12,117,085	1 12,351,772
売上総利益	2,585,064	2,697,468
販売費及び一般管理費	2 1,986,309	2 2,071,610
営業利益	598,755	625,858
営業外収益		
受取利息	340	1,038
受取配当金	6,488	5,467
受取賃貸料	36,470	33,221
作業くず売却益	7,108	8,769
その他	19,803	19,829
営業外収益合計	70,211	68,326
営業外費用		
支払利息	82,568	87,605
賃貸費用	13,243	13,697
シンジケートローン手数料	1,500	1,500
株式交付費	5,598	-
株式公開費用	13,430	-
その他	7,921	19,362
営業外費用合計	124,261	122,164
経常利益	544,704	572,020
特別利益		
固定資産売却益	3 1,047	3 8,874
投資有価証券売却益	57,406	-
特別利益合計	58,454	8,874
特別損失		
減損損失	6 61,517	-
固定資産売却損	4 169	-
固定資産除却損	5 48,542	5 5,222
投資有価証券評価損	1,499	-
特別損失合計	111,729	5,222
税金等調整前当期純利益	491,430	575,672
法人税、住民税及び事業税	170,151	206,688
法人税等調整額	18,583	6,284
法人税等合計	151,568	212,973
当期純利益	339,862	362,699
親会社株主に帰属する当期純利益	339,862	362,699

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
当期純利益	339,862	362,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,411	5,313
繰延ヘッジ損益	332	-
為替換算調整勘定	16	474
その他の包括利益合計	23,727	5,788
包括利益	316,134	356,910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	316,134	356,910

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	310,000	91,100	1,132,492	10,667	1,522,924
当期変動額					
新株の発行	205,261	205,261			410,522
剰余金の配当			39,480		39,480
親会社株主に帰属する 当期純利益			339,862		339,862
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	205,261	205,261	300,382	-	710,904
当期末残高	515,261	296,361	1,432,874	10,667	2,233,829

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	109,815	332	99	110,048	1,632,973
当期変動額					
新株の発行					410,522
剰余金の配当					39,480
親会社株主に帰属する 当期純利益					339,862
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	23,411	332	16	23,727	23,727
当期変動額合計	23,411	332	16	23,727	687,176
当期末残高	86,403	-	82	86,320	2,320,150

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	515,261	296,361	1,432,874	10,667	2,233,829
当期変動額					
新株の発行	5,379	5,379			10,758
剰余金の配当			62,370		62,370
親会社株主に帰属する 当期純利益			362,699		362,699
自己株式の処分		4,344		10,667	15,012
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,379	9,723	300,329	10,667	326,099
当期末残高	520,640	306,084	1,733,203	-	2,559,929

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	86,403	82	86,320	2,320,150
当期変動額				
新株の発行				10,758
剰余金の配当				62,370
親会社株主に帰属する 当期純利益				362,699
自己株式の処分				15,012
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,313	474	5,788	5,788
当期変動額合計	5,313	474	5,788	320,311
当期末残高	81,090	557	80,532	2,640,461

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	491,430	575,672
減価償却費	308,802	346,392
減損損失	61,517	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,701	5,095
賞与引当金の増減額(は減少)	250	187
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3,442	3,812
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,591	7,077
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,986	6,286
受取利息及び受取配当金	6,828	6,506
支払利息	82,568	87,605
株式交付費	5,598	-
株式公開費用	13,430	-
固定資産売却損益(は益)	878	8,874
固定資産除却損	48,542	5,222
投資有価証券売却損益(は益)	57,406	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,499	-
売上債権の増減額(は増加)	253,782	510,749
たな卸資産の増減額(は増加)	3,552	141,486
仕入債務の増減額(は減少)	60,684	483,113
未払消費税等の増減額(は減少)	99,269	49,535
その他	12,714	64,096
小計	733,308	1,142,758
利息及び配当金の受取額	6,562	5,969
利息の支払額	79,840	88,182
法人税等の支払額	117,679	184,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	542,350	875,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	34,141	34,293
定期預金の払戻による収入	39,139	34,141
固定資産の取得による支出	980,519	1,483,021
固定資産の売却による収入	183,494	38,907
有形固定資産の除却による支出	34,675	-
投資有価証券の取得による支出	6,097	6,017
投資有価証券の売却による収入	20,779	-
事業譲受による支出	-	2 300,000
貸付けによる支出	-	12,850
貸付金の回収による収入	-	2,517
その他	1,994	58,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	814,015	1,819,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	563,600	527,000
短期借入金の返済による支出	759,093	558,000
長期借入れによる収入	1,263,500	1,510,100
長期借入金の返済による支出	593,529	553,685
株式の発行による収入	406,360	-
リース債務の返済による支出	152,115	178,212
長期未払金の返済による支出	42,422	43,971
配当金の支払額	39,480	62,230
ストックオプションの行使による収入	-	25,770
その他	1,474	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	645,344	666,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	474
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	373,697	277,073
現金及び現金同等物の期首残高	1,325,627	1,699,324
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,699,324	1 1,422,250

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(6社)を連結しております。

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度において株式会社シー・エス・マテリアルを新規設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CSL CAD VIETNAM COMPANY LIMITEDの決算日は、9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c 原材料

主に月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

d 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	4年～15年
賃貸不動産	15年～38年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績に基づく将来の補償見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
現金及び預金	56,000千円	- 千円
販売用不動産	256,698 "	186,908 "
建物及び構築物	643,285 "	776,074 "
土地	1,307,260 "	1,383,897 "
賃貸不動産	1,924,875 "	2,992,347 "
投資有価証券	94,074 "	89,558 "
長期預金	20,000 "	20,000 "
投資その他の資産「その他」	46,566 "	103,151 "
計	4,348,761千円	5,551,937千円

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
支払手形及び買掛金	598,696千円	458,243千円
電子記録債務	619,200 "	503,604 "
短期借入金	1,342,300 "	1,311,300 "
1年内返済予定の長期借入金	310,840 "	499,685 "
未払金	- "	711 "
長期借入金	2,116,599 "	2,888,169 "
計	4,987,637千円	5,661,714千円

2 有形固定資産の減価償却累計額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,801,118千円	2,038,935千円

3 受取手形裏書譲渡高の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	475,211千円	425,376千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
	1,906千円	2,916千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
運賃	678,922千円	638,648千円
貸倒引当金繰入額	2,747 "	6,726 "
給料及び手当	546,877 "	561,252 "
退職給付費用	9,719 "	12,451 "
賞与引当金繰入額	1,430 "	1,792 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,751 "	7,877 "

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
機械装置及び運搬具	1,047千円	535千円
土地	- "	8,339 "
計	1,047千円	8,874千円

- 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
賃貸不動産	169千円	- 千円
計	169千円	- 千円

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
建物及び構築物	12,573千円	2,308千円
機械装置及び運搬具	103 "	16 "
その他	35,865 "	2,897 "
計	48,542千円	5,222千円

6 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（単位：千円）

場所	用途	種類	金額
千葉市中央区	賃貸不動産	建物及び構築物	61,517
合 計			61,517

当社グループは、プレカット事業、建築請負事業及びその他事業については事業単位に、不動産賃貸事業及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。

その結果、上記の賃貸不動産については、賃貸先との契約解除に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	24,006	13,191
組替調整額	57,406	-
税効果調整前	33,400	13,191
税効果額	9,989	7,877
その他有価証券評価差額金	23,411	5,313
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	493	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	493	-
税効果額	160	-
繰延ヘッジ損益	332	-
為替換算調整勘定		
当期発生額	16	474
その他の包括利益合計	23,727	5,788

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,995	1,795,005	-	1,800,000

- (注) 1. 平成29年4月4日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。これにより発行済株式の総数は1,493,505株増加しております。
2. 平成29年11月14日を払込期日とする公募増資及び平成29年11月28日を払込期日とする第三者割当増資による新株式発行により、発行済株式の総数は301,500株増加しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60	17,940	-	18,000

- (注) 平成29年4月4日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。これにより自己株式数は17,940株増加しております。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	
合計			-	-	-	-	

- (注) スtock・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式の数の記載を省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月22日 定時株主総会	普通株式	39,480	8,000	平成28年11月30日	平成29年2月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年1月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	62,370	35	平成29年11月30日	平成30年2月21日

- (注) 1. 平成29年4月4日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。
2. 1株当たり配当額には、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)上場記念配当5円が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,800,000	12,900	-	1,812,900

(注)発行済株式の増加は、新株予約権の権利行使に対する新株の発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,000	-	18,000	-

(注)自己株式数の減少は、新株予約権の権利行使に対する自己株式の交付によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

(注)ストック・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式の数の記載を省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年1月15日取締役会	普通株式	62,370	35	平成29年11月30日	平成30年2月21日

(注)1株当たり配当額には、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)上場記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年1月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	72,516	40	平成30年11月30日	平成31年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
現金及び預金	1,733,466千円	1,456,543千円
長期預金	20,000 "	20,000 "
預入期間が3か月を超える定期預金	54,141 "	54,293 "
現金及び現金同等物	1,699,324千円	1,422,250千円

- 2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受にかかる資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

事業譲受に伴う資産及び負債の主な内訳並びに事業譲受による支出は次のとおりであります。

固定資産	231,399千円
のれん	68,600 "
事業譲受の対価	300,000 "
差引：事業譲受による支出	300,000 "

- 3 重要な非資金取引の内容

新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額、並びにリース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
割賦取引に係る資産及び債務の額	3,996千円	- 千円
リース取引に係る資産及び債務の額	278,483 "	67,608 "

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、プレカット事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- 2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に材木の加工販売事業を行うための設備投資計画及び賃貸不動産の取得のための投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入及びリース取引並びに割賦取引により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、従業員貸付制度に基づく当社グループ従業員に対するものであり、貸出先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほぼ4ヵ月以内の支払期日であります。

借入金及び割賦取引に係る長期未払金並びにファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資及び賃貸不動産の取得に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、債権管理に関する規程に従い、顧客ごとに与信管理を行い、各事業部における営業部門及び管理部門が主要な顧客の状況を定期的にモニタリングし、顧客ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

長期貸付金については、従業員貸付金規程に基づき、適切に管理しております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき財務課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1ヵ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,733,466	1,733,466	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,555,371	2,555,371	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	162,002	162,002	-
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金	11,864 9,843		
	2,021	2,021	-
資産計	4,452,862	4,452,862	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,806,571	1,806,571	-
(2) 電子記録債務	763,089	763,089	-
(3) 短期借入金	1,342,300	1,342,300	-
(4) 未払金 (1年内返済予定の長期未払金を除く)	509,995	509,995	-
(5) 未払法人税等	110,165	110,165	-
(6) 長期借入金	2,465,456	2,588,075	122,619
(7) 長期未払金	213,285	212,394	891
(8) リース債務	918,502	966,906	48,403
負債計	8,129,367	8,299,499	170,132

当連結会計年度(平成30年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,456,543	1,456,543	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,051,640	3,051,640	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	154,828	154,828	-
(4) 長期貸付金	10,332	10,332	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	26,345 19,398		
	6,947	6,947	-
資産計	4,680,293	4,680,293	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,293,255	2,293,255	-
(2) 電子記録債務	759,519	759,519	-
(3) 短期借入金	1,311,300	1,311,300	-
(4) 未払金 (1年内返済予定の長期未払金を除く)	558,760	558,760	-
(5) 未払法人税等	125,815	125,815	-
(6) 長期借入金	3,421,870	3,487,743	65,873
(7) 長期未払金	169,314	168,665	648
(8) リース債務	807,898	849,648	41,750
負債計	9,447,734	9,554,709	106,975

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (4) 長期貸付金
長期貸付金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (5) 破産更生債権等
破産更生債権等については、回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、並びに(5) 未払法人税等
これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 長期借入金、(7) 長期未払金並びに(8) リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入、割賦取引またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成29年11月30日	平成30年11月30日
非上場株式	0	0

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。
前連結会計年度において、非上場株式について1,499千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,733,466	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,555,371	-	-	-
合計	4,288,837	-	-	-

破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

当連結会計年度(平成30年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,456,543	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,051,640	-	-	-
長期貸付金	1,526	4,895	3,352	558
合計	4,509,710	4,895	3,352	558

破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,342,300	-	-	-	-	-
長期借入金	334,840	293,966	259,929	260,644	194,282	1,121,792
長期未払金	43,971	44,544	44,251	40,776	32,482	7,259
リース債務	178,627	172,179	162,424	152,650	139,922	112,697
合計	1,899,739	510,690	466,605	454,071	366,687	1,241,749

当連結会計年度(平成30年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,311,300	-	-	-	-	-
長期借入金	513,701	285,171	286,634	281,477	239,368	1,815,517
長期未払金	44,544	44,251	40,776	32,482	6,946	313
リース債務	183,801	174,140	164,463	149,900	98,187	37,404
合計	2,053,346	503,562	491,874	463,861	344,502	1,853,235

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	153,047	28,922	124,125
小計	153,047	28,922	124,125
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8,955	9,787	832
小計	8,955	9,787	832
合計	162,002	38,710	123,292

当連結会計年度(平成30年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	145,840	32,185	113,655
小計	145,840	32,185	113,655
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8,987	12,541	3,553
小計	8,987	12,541	3,553
合計	154,828	44,727	110,101

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	70,942	57,406	-
合計	70,942	57,406	-

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、非上場株式について1,499千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	117,668千円	127,654千円
退職給付費用	24,191 "	25,098 "
退職給付の支払額	14,205 "	18,812 "
退職給付に係る負債の期末残高	127,654 "	133,941 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
非積立型制度の退職給付債務	127,654千円	133,941千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,654 "	133,941 "
退職給付に係る負債	127,654千円	133,941千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,654 "	133,941 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度24,191千円 当連結会計年度25,098千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

平成29年4月4日付で普通株式1株を300株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成28年2月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社管理職(執行役員含む) 26名 当社一般職 19名 子会社取締役 7名 子会社従業員 10名 合計 66名
株式の種類及び付与数	普通株式 91,500株
付与日	平成28年2月27日
権利確定条件	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成30年3月1日～平成35年2月28日

新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、取締役又は監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。新株予約権者は、新株予約権の行使時において、新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内の証券取引所に上場している場合に限り行使できるものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。

その他権利行使の条件(上記に関する詳細も含む。)は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年11月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成28年2月26日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	82,200
付与	-
失効	2,400
権利確定	79,800
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	79,800
権利行使	30,900
失効	900
未行使残	48,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成28年2月26日
権利行使価格（円）	834
行使時平均株価（円）	1,691
付与日における公正な評価単価（円）	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションの付与日時点において、当社は未公開株式会社であるため、ストック・オプションの公正な評価単価を見積る方法に代え、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値を見積る方法によっております。また、単位当たりの本源的価値の算定基礎となる自社の株式の評価方法は、類似会社比準法等により算定した価格を用いております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額	15,936千円
(2) 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	26,469千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	9,479千円	10,979千円
貸倒引当金	8,604 "	11,439 "
賞与引当金	1,623 "	1,893 "
完成工事補償引当金	16,263 "	14,929 "
退職給付に係る負債	38,947 "	41,757 "
役員退職慰労引当金	41,123 "	42,310 "
減損損失	68,951 "	50,404 "
繰越欠損金	9,256 "	9,921 "
その他	18,065 "	25,201 "
繰延税金資産小計	212,314千円	208,838千円
評価性引当額	107,342 "	116,912 "
繰延税金資産合計	104,972千円	91,926千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	36,889千円	29,011千円
特別償却準備金	27,876 "	20,801 "
その他	- "	313 "
繰延税金負債合計	64,765千円	50,126千円
繰延税金資産純額	40,206千円	41,799千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	23,251千円	19,907千円
固定資産 - 繰延税金資産	26,701 "	31,237 "
固定負債 - 繰延税金負債	9,747 "	9,345 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
法定実効税率 (調整)	%	30.2%
子会社の税率差異	%	1.9%
住民税均等割	%	0.5%
留保金課税	%	1.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	1.5%
評価性引当額の増減	%	1.6%
受取配当金連結消去に伴う影響額	%	1.5%
その他	%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	37.0%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

(事業譲受)

1. 企業結合の概要

(1) 相手先の名称及び事業の内容

相手先の名称	久瀬木材株式会社
事業の内容	製材事業、プレカット事業

(2) 企業結合を行った理由

プレカット事業における原価低減と生産性向上

(3) 企業結合日

平成30年6月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 事業取得企業の名称

株式会社シー・エス・マテリアル

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社シー・エス・マテリアルが、現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

2. 当連結会計期間に係る連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

平成30年6月15日から平成30年11月30日まで

3. 被取得事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	300,000千円
取得原価		300,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	4,000千円
-----------	---------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

(1) 発生したのれんの額	68,600千円
(2) 発生原因	取得原価が受け入れた資産の額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。
(3) 償却方法及び償却期間	10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳

固定資産	231,399千円
資産合計	231,399千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、首都圏において、賃貸用の保育所や工場、住居（土地を含む。）を有しております。

平成29年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は303,812千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却損は169千円(特別損失に計上)、減損損失は61,517千円（特別損失に計上）であります。

平成30年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は320,654千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,950,253	2,552,080
	期中増減額	601,826	1,106,869
	期末残高	2,552,080	3,658,949
期末時価		2,384,214	3,493,286

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産の取得（892,316千円）、主な減少は、不動産の売却（182,615千円）、減損損失（61,517千円）、減価償却（46,356千円）であります。
当連結会計年度の主な増加は、不動産の取得（1,331,168千円）、主な減少は、減価償却（49,104千円）、不動産の目的変更によるもの（175,194千円）であります。
3. 期末の時価は、主として固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「プレカット事業」は、在来(木造軸組)工法及びツーバイフォー工法における木材のプレカット加工、並びにツーバイフォー工法におけるパネルの製造と、製品の販売を行っております。

「建築請負事業」は、木造戸建住宅及び木造一般建築物の建築の請負を行っております。

「不動産賃貸事業」は、主に事業用不動産の賃貸及び管理を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,831,850	3,289,743	339,131	14,460,725	241,424	14,702,149	-	14,702,149
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	923,120	312,159	1,200	1,236,480	-	1,236,480	1,236,480	-
計	11,754,971	3,601,903	340,331	15,697,206	241,424	15,938,630	1,236,480	14,702,149
セグメント利益	259,529	31,089	253,999	544,618	6,380	550,999	47,755	598,755
セグメント資産	7,200,844	1,510,286	2,397,342	11,108,474	337,173	11,445,647	367,902	11,077,745
その他の項目								
減価償却費	249,596	12,097	41,404	303,098	-	303,098	-	303,098
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	396,025	426	866,547	1,262,999	-	1,262,999	-	1,262,999

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおりません。

2. 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額47,755千円には、セグメント間の取引消去63,840千円、未実現利益の調整額16,150千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 367,902千円には、セグメント間の債権債務の相殺消去 256,603千円、未実現利益の調整額 112,716千円が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,154,451	3,054,039	355,052	14,563,542	485,698	15,049,241	-	15,049,241
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	913,982	366,402	1,200	1,281,584	-	1,281,584	1,281,584	-
計	12,068,433	3,420,441	356,252	15,845,127	485,698	16,330,826	1,281,584	15,049,241
セグメント利益	238,617	58,933	247,469	545,020	24,110	569,131	56,726	625,858
セグメント資産	7,699,489	1,810,260	3,446,432	12,956,182	248,557	13,204,740	507,892	12,696,847
その他の項目								
減価償却費	281,087	11,451	45,187	337,726	-	337,726	-	337,726
のれんの償却額	3,430	-	-	3,430	-	3,430	-	3,430
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	568,442	-	1,355,122	1,923,564	-	1,923,564	-	1,923,564

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおりません。

2. 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額56,726千円には、セグメント間の取引消去63,840千円、未実現利益の調整額8,727千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 507,892千円には、セグメント間の債権債務の相殺消去 389,010千円、未実現利益の調整額 120,668千円が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計			
減損損失	-	-	61,517	61,517	-	-	61,517

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計			
当期末残高	65,170	-	-	65,170	-	-	65,170

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中井千代助	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接2.8	住宅建築の 請負	住宅建築の 請負(注2)	18,756	-	-

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 住宅建築の請負価額については、市場価額に基づき交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
1株当たり純資産額	1,301円99銭	1,456円48銭
1株当たり当期純利益金額	227円78銭	201円79銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	220円28銭	198円22銭

- (注) 1. 平成29年4月4日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は平成29年11月15日に株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場へ上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	339,862	362,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	339,862	362,699
普通株式の期中平均株式数(株)	1,492,068	1,797,405
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	50,803	32,333
(うち新株予約権(株))	50,803	32,333
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	-	-

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,320,150	2,640,461
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,320,150	2,640,461
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	1,782,000	1,812,900

(重要な後発事象)

(決算期の変更)

当社は、平成31年2月26日開催の第36回定時株主総会において、定款を一部変更し、下記の通り決算期(事業年度の末日)の変更を行うことを決議いたしました。

1. 変更の理由

当社の事業年度は、毎年12月1日から翌年11月30日までとしていますが、予算編成、業績管理を含む当社グループの経営及び事業運営につきまして更なる効率化を図るため、当社の事業年度を毎年6月1日から翌年5月31日までに変更します。

2. 決算期変更の内容

現在 : 毎年11月30日

変更後 : 毎年5月31日

決算期変更の経過期間となる翌連結会計年度は、平成30年12月1日から平成31年5月31日までの6ヶ月決算となります。また、当社の決算期変更に伴い、子会社のうち内国法人の決算期につきましては同様の変更を、CSL CAD VIETNAM COMPANY LIMITEDの決算期につきましては3月31日に変更を行います。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,342,300	1,311,300	0.94	-
1年以内に返済予定の長期借入金	334,840	513,701	1.25	-
1年以内に返済予定のリース債務	178,627	183,801	3.26	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,130,615	2,908,169	1.16	平成31年12月～ 平成59年8月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	739,875	624,097	3.39	平成31年12月～ 平成37年8月
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	43,971	44,544	2.55	-
長期未払金 (1年以内に返済予定のものを除く)	169,314	124,769	2.48	平成31年12月～ 平成36年6月
合計	4,939,544	5,710,383	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	285,171	286,634	281,477	239,368
リース債務	174,140	164,463	149,900	98,187
長期未払金	44,251	40,776	32,482	6,946

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,976,228	6,334,585	10,236,463	15,049,241
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 又は税金等調整前四 半期純損失金額() (千円)	2,556	15,617	130,928	575,672
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益金額 又は親会社株主に帰 属する四半期純損失 金額() (千円)	12,047	4,167	74,855	362,699
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	6.76	2.33	41.76	201.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	6.76	4.39	43.87	158.87

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,200,224	877,680
受取手形	78,918	80,028
電子記録債権	76,187	67,871
売掛金	1 1,963,734	1 2,428,089
商品及び製品	62,596	93,192
仕掛品	220,490	234,070
原材料及び貯蔵品	327,842	280,059
前払費用	18,054	25,618
繰延税金資産	13,533	10,711
未収入金	1 71,375	1 49,633
その他	1 53,019	8,807
貸倒引当金	21,600	18,754
流動資産合計	4,064,377	4,137,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 597,775	2 663,275
構築物	86,837	116,561
機械及び装置	759,227	654,076
車両運搬具	8,451	12,728
工具、器具及び備品	20,116	16,617
土地	2 1,196,863	2 1,169,672
建設仮勘定	130	59,700
賃貸不動産	2 175,100	-
有形固定資産合計	2,844,501	2,692,632
無形固定資産		
ソフトウェア	79,751	69,179
その他	2,922	3,189
無形固定資産合計	82,673	72,368
投資その他の資産		
投資有価証券	2 162,002	2 154,828
関係会社株式	227,981	237,981
長期貸付金	-	8,806
破産更生債権等	10,579	25,060
長期前払費用	1,515	2,382
長期預金	2 20,000	2 20,000
その他	2 83,046	2 139,946
貸倒引当金	9,200	18,755
投資その他の資産合計	495,925	570,249
固定資産合計	3,423,100	3,335,250
資産合計	7,487,477	7,472,260

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)		当事業年度 (平成30年11月30日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形	2	260,067	1 . 2	434,915
電子記録債務	2	763,089	2	759,519
買掛金	1 . 2	1,022,857	1 . 2	1,152,740
短期借入金	2	1,060,000	2	1,040,000
1年内返済予定の長期借入金	2	126,782	2	59,640
リース債務		176,894		180,466
未払金	1	495,331	1 . 2	549,604
未払費用		68,115		78,643
未払法人税等		83,014		37,746
未払消費税等		69,366		37,883
前受金		5,143		9,933
前受収益		1,890		-
預り金		3,796		4,716
賞与引当金		3,921		4,520
その他		-		163
流動負債合計		4,140,271		4,350,494
固定負債				
長期借入金	2	459,745	2	198,677
長期未払金		144,721		105,435
リース債務		731,896		612,679
繰延税金負債		9,747		9,345
退職給付引当金		105,773		113,957
役員退職慰労引当金		125,215		132,226
その他		2,025		2,025
固定負債合計		1,579,126		1,174,346
負債合計		5,719,397		5,524,840
純資産の部				
株主資本				
資本金		515,261		520,640
資本剰余金				
資本準備金		296,361		301,740
その他資本剰余金		-		4,344
資本剰余金合計		296,361		306,084
利益剰余金				
利益準備金		11,400		11,400
その他利益剰余金				
特別償却準備金		65,166		48,721
別途積立金		500,000		700,000
繰越利益剰余金		304,155		279,482
利益剰余金合計		880,721		1,039,604
自己株式		10,667		-
株主資本合計		1,681,676		1,866,329
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		86,403		81,090
評価・換算差額等合計		86,403		81,090
純資産合計		1,768,080		1,947,419
負債純資産合計		7,487,477		7,472,260

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	1 11,806,711	1 12,037,843
売上原価	1 9,810,693	1 10,049,580
売上総利益	1,996,018	1,988,263
販売費及び一般管理費	1 . 2 1,708,401	1 . 2 1,746,613
営業利益	287,616	241,649
営業外収益		
受取利息	1 494	1 1,985
受取配当金	1 17,088	1 32,117
受取賃貸料	1 32,362	1 30,172
経営指導料	1 43,200	1 43,200
その他	1 39,407	1 36,536
営業外収益合計	132,552	144,012
営業外費用		
支払利息	53,970	47,741
賃貸費用	12,504	10,715
シンジケートローン手数料	1,500	1,500
株式交付費	5,598	-
株式公開費用	13,430	-
その他	3,385	7,098
営業外費用合計	90,389	67,056
経常利益	329,779	318,605
特別利益		
固定資産売却益	585	11,496
投資有価証券売却益	57,406	-
特別利益合計	57,991	11,496
特別損失		
減損損失	61,517	-
固定資産売却損	169	-
固定資産除却損	20,842	5,222
投資有価証券評価損	1,499	-
特別損失合計	84,029	5,222
税引前当期純利益	303,742	324,879
法人税、住民税及び事業税	120,713	93,329
法人税等調整額	22,202	10,298
法人税等合計	98,510	103,627
当期純利益	205,231	221,252

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	310,000	91,100	91,100
当期変動額			
新株の発行	205,261	205,261	205,261
剰余金の配当			
当期純利益			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	205,261	205,261	205,261
当期末残高	515,261	296,361	296,361

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	11,400	81,557	250,000	372,012	714,969	10,667	1,105,402	
当期変動額								
新株の発行							410,522	
剰余金の配当				39,480	39,480		39,480	
当期純利益				205,231	205,231		205,231	
特別償却準備金の取崩		16,391		16,391	-		-	
別途積立金の積立			250,000	250,000	-		-	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	16,391	250,000	67,857	165,751	-	576,274	
当期末残高	11,400	65,166	500,000	304,155	880,721	10,667	1,681,676	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	109,815	332	110,148	1,215,550
当期変動額				
新株の発行				410,522
剰余金の配当				39,480
当期純利益				205,231
特別償却準備金の取崩				-
別途積立金の積立				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	23,411	332	23,744	23,744
当期変動額合計	23,411	332	23,744	552,529
当期末残高	86,403	-	86,403	1,768,080

当事業年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	515,261	296,361	-	296,361
当期変動額				
新株の発行	5,379	5,379		5,379
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の処分			4,344	4,344
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	5,379	5,379	4,344	9,723
当期末残高	520,640	301,740	4,344	306,084

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	11,400	65,166	500,000	304,155	880,721	10,667	1,681,676
当期変動額							
新株の発行							10,758
剰余金の配当				62,370	62,370		62,370
当期純利益				221,252	221,252		221,252
特別償却準備金の取崩		16,444		16,444	-		-
別途積立金の積立			200,000	200,000	-		-
自己株式の処分						10,667	15,012
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	16,444	200,000	24,672	158,882	10,667	184,653
当期末残高	11,400	48,721	700,000	279,482	1,039,604	-	1,866,329

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	86,403	86,403	1,768,080
当期変動額			
新株の発行			10,758
剰余金の配当			62,370
当期純利益			221,252
特別償却準備金の取崩			-
別途積立金の積立			-
自己株式の処分			15,012
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,313	5,313	5,313
当期変動額合計	5,313	5,313	179,339
当期末残高	81,090	81,090	1,947,419

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

主に月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～32年
構築物	10年～50年
機械及び装置	7年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「短期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「短期貸付金」49,240千円、「その他」3,779千円は、「その他」53,019千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
売掛金	164,247千円	280,213千円
未収入金	19,505 "	45,039 "
流動資産の「その他」	49,240 "	- "
計	232,993千円	325,253千円

関係会社に対する金銭債務

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
支払手形	- 千円	62,605千円
買掛金	692 "	26,420 "
未払金	116,726 "	131,197 "
計	117,418千円	220,223千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
現金及び預金	56,000千円	- 千円
建物	551,816 "	587,111 "
土地	1,115,976 "	1,085,944 "
賃貸不動産	175,100 "	- "
投資有価証券	94,074 "	89,558 "
長期預金	20,000 "	20,000 "
投資その他の資産の「その他」	46,566 "	103,151 "
計	2,059,534千円	1,885,766千円

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
支払手形	65,049千円	45,498千円
電子記録債務	619,200 "	503,604 "
買掛金	533,647 "	412,745 "
短期借入金	1,060,000 "	1,040,000 "
1年内返済予定の長期借入金	126,782 "	59,640 "
未払金	- "	711 "
長期借入金	459,745 "	198,677 "
計	2,864,425千円	2,260,876千円

3 保証債務

下記の会社のリース債務及び金融機関からの借入に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
株式会社シー・エス・物流	33,007千円	25,245千円
株式会社シー・エス・マテリアル	- "	331,110 "

4 受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	232,450千円	211,649千円
電子記録債権裏書譲渡高	242,761 "	213,727 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

営業取引

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	923,120千円	913,982千円
営業費用	743,790 "	887,073 "

営業取引以外の取引高

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
営業外取引	77,709千円	274,838千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
運賃	846,416千円	831,556千円
貸倒引当金繰入額	3,450 "	8,340 "
給料及び手当	323,278 "	345,621 "
退職給付費用	6,403 "	5,858 "
賞与引当金繰入額	1,259 "	1,525 "
役員退職慰労引当金繰入額	6,971 "	7,034 "
減価償却費	13,607 "	17,118 "
おおよその割合		
販売費	77%	76%
一般管理費	23%	24%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成29年11月30日	平成30年11月30日
子会社株式	227,981	237,981
計	227,981	237,981

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,645千円	3,862千円
貸倒引当金	9,265 "	11,222 "
賞与引当金	1,182 "	1,551 "
退職給付引当金	31,649 "	34,095 "
役員退職慰労引当金	37,464 "	39,562 "
減損損失	64,577 "	46,030 "
その他	8,321 "	9,839 "
繰延税金資産小計	158,106千円	146,164千円
評価性引当額	89,554 "	94,672 "
繰延税金資産合計	68,552千円	51,492千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	36,889千円	29,011千円
特別償却準備金	27,876 "	20,801 "
その他	- "	313 "
繰延税金負債合計	64,765千円	50,126千円
繰延税金資産純額	3,786千円	1,366千円

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
流動資産 繰延税金資産	13,533千円	10,711千円
固定負債 繰延税金負債	9,747 "	9,345 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
住民税均等割	0.5%	0.6%
留保金課税	2.5%	0.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	1.3%
税額控除	- %	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	2.6%
評価性引当額の増減	0.1%	1.6%
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%	31.9%

(重要な後発事象)

(決算期の変更)

当社は、平成31年2月26日開催の第36回定時株主総会において、定款を一部変更し、下記の通り決算期(事業年度の末日)の変更を行うことを決議いたしました。

1. 変更の理由

当社の事業年度は、毎年12月1日から翌年11月30日までとしていますが、予算編成、業績管理を含む当社グループの

経営及び事業運営につきまして更なる効率化を図るため、当社の事業年度を毎年6月1日から翌年5月31日までに変更します。

2. 決算期変更の内容

現在 : 毎年11月30日

変更後 : 毎年5月31日

決算期変更の経過期間となる第37期は、平成30年12月1日から平成31年5月31日までの6ヶ月決算となります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	597,775	131,325	1,763	64,061	663,275	784,386
	構築物	86,837	41,243	545	10,974	116,561	146,466
	機械及び装置	759,227	55,051	16	160,186	654,076	483,306
	車両運搬具	8,451	6,179	-	1,902	12,728	4,051
	工具、器具及び備品	20,116	3,174	1,320	5,353	16,617	64,343
	土地	1,196,863	2,841	30,032	-	1,169,672	-
	建設仮勘定	130	59,700	130	-	59,700	-
	賃貸不動産	175,100	-	175,100	-	-	-
	計	2,844,501	299,515	208,907	242,477	2,692,632	1,482,554
無形固定資産	ソフトウェア	79,751	15,498	-	26,069	69,179	-
	その他	2,922	440	-	173	3,189	-
	計	82,673	15,938	-	26,242	72,368	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	山武工場第三倉庫建築工事	51,225千円
建物	東金35番工場建築工事	46,930 "
建物	木原アパート建築工事	33,170 "
構築物	山武工場崖擁壁工事	23,148 "
機械及び装置	2x4マルチカット機	44,018 "
ソフトウェア	CAD積算ソフト(Walk in home)の機能追加代	3,300 "
ソフトウェア	プレカット加工機のログハウス加工機能追加代	6,000 "
建設仮勘定	山武工場屋根改修工事代	59,700 "

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	埼玉物流センターの除却	1,701千円
土地	埼玉物流センター用地売却	30,032 "
賃貸不動産	蘇我賃貸施設用地販売用不動産へ振替	175,100 "

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	30,800	32,640	25,930	37,509
賞与引当金	3,921	4,520	3,921	4,520
役員退職慰労引当金	125,215	7,034	24	132,226

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内
基準日	毎年11月30日
剰余金の配当の基準日	期末配当：毎年11月30日、中間配当：毎年5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.c-s-lumber.co.jp/ir/public_notice.html
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成31年2月26日開催の第36期定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日

なお、第37期事業年度については、平成30年12月1日から平成31年5月31日までの6か月となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第35期(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)平成30年2月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年2月21日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第36期第1四半期(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)平成30年4月13日関東財務局長に提出。

第36期第2四半期(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)平成30年7月13日関東財務局長に提出。

第36期第3四半期(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)平成30年10月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成30年2月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 2月26日

株式会社シー・エス・ランバー
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 雄一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大川 健哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・エス・ランバーの平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シー・エス・ランバー及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年2月26日

株式会社シー・エス・ランバー
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 雄一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大川 健哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・エス・ランバーの平成29年12月1日から平成30年11月30日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シー・エス・ランバーの平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。